【資料第８号】

平成 26 年度基本構想進行管理

「事務事業評価表」一覧（案）

平成 26 年 7 月 30 日現在

目次

子育て・教育【009、010、013、020、029、033、040、041、044、048、051、053、060、064】 …… 1 頁

福祉・健康【071、078、082、086、090、093、094、107、111、114、116、123、126】…… 15 頁

コミュニティ・産業・文化【134、139、142、147、152、160、161、171、173、180、181、189】 …… 28 頁

まちづくり・環境【190、195、196、198、200、206、210、216、224、226、228、231】 …… 40 頁

行財政運営【236、239、242、243、246、247、248】 …… 52 頁

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	009	事業名	子育て情報提供事業	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	子育て・教育	子育て支援	各種子育て支援施策の充実	
個別計画	子育て支援計画			
所　　管	男女協働子育て支援部	子育て支援課		
目的	地域から孤立しやすい乳幼児期の子育て中の保護者に対し、子育てに関する十分な情報を提供し、サービスの利用を勧めることにより、子育てに伴う心理的負担や肉体的負担を軽減し、すべての家庭が安心して子育てできるようにします。			
手段	民生児童委員と協働で「子育てガイド」を作成し、母子健康手帳取得時に配布します。さらに子育て応援メールマガジンにより、電子媒体での情報提供を行います。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
子育てガイド発行部数	部	4,000	4,500			4,500			4,500
子育て応援メールマガジン登録者数	人	1,454	1,600			1,700			1,800

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	2,180	3,065				
特定財源	1,091	1,544				
一般財源	1,089	1,521				
所要人員 B	0.20	0.30				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	1,374	2,044				
総経費 E=A+D	3,554	5,109				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 子育て支援施策に関する最新状況を掲載した子育てガイドを発行しました。 また、25年4月より、NPO法人きずなメールプロジェクトと協働で、子育て応援メールマガジンの配信を開始し、妊娠周期や子どもの月齢に合わせたタイムリーな情報提供を行うことで、地域から孤立しやすい乳幼児期の子育て中の保護者を支援しました。	【成果】	【成果】
【課題】 25年4月に開始した子育て応援メールマガジンについて、さらなる登録者数の増加のため、効果的な周知活動を行う必要があります。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	B		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①保育園や幼稚園に関する情報や子育て世帯を対象にしたイベント・講座に関する情報を充実してほしいとの要望があります。
　子育てガイドの無償配布について、母子手帳交付時に加え、出生時にも配布してほしいとの要望があります。
②民生・児童委員が「子育てガイド」編集委員会の委員となっています。
　公募区民等が委員となっている子ども・子育て会議にて事業に対する意見を伺いました。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	改善・見直し
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

子育てガイドの発行及び子育て応援メールマガジンの配信を継続して実施するとともに、子育て応援メールマガジンの周知活動の充実及び行政情報の追加を行い、登録者数の増加を図ります。

②　予算の増減内訳

子育てガイド印刷費の増　８２２千円
消費税改定による増　４０千円

③　所要人員の考え方

子育てガイド0.2人（原稿作成、関係機関調整、経理事務）
子育て応援メールマガジン0.1人（原稿作成、アンケート事務、経理事務）

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	010	事業名	子育て支援ホームヘルパー派遣事業

基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】
	子育て・教育	子育て支援	各種子育て支援施策の充実
個別計画	子育て支援計画		
所　　管	男女協働子育て支援部	子育て支援課	
目的	生後すぐから満１歳未満の乳児の育児を行っている保護者の精神的・肉体的負担の軽減を図り、すべての家庭が安心して子育てができるようにします。		
手段	生後から満1歳未満の乳児の保護者が、病気や通院、育児の疲れによるリフレッシュ等により保育ができないときにホームヘルパー（ベビーシッター）を派遣します。		

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
登録者数	人	646	710			781			859
延利用回数	回	1,050	1,155			1,270			1,397

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	5,716	7,087				
特定財源	2,857	3,530				
一般財源	2,859	3,557				
所要人員 B	0.25	0.35				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	1,717	2,385				
総経費 E=A+D	7,433	9,472				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 26年1月より電子申請による受付を開始し、手続きの利便性を向上させることで、延利用回数が増加しており、満１歳未満の乳児の育児を行っている保護者の精神的・肉体的負担の軽減を図ることができました。	【成果】	【成果】
【課題】 利用申請の増加に伴い、ベビーシッターのマッチングに苦慮するケースが増えています。 また、料理や掃除などの家事援助の要望内容が高度化しており、ベビーシッターでは対応できない場合があります。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	A		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①産褥期に家事援助のみ利用したいとの要望が出てきています。

②直接的な区民参画はありませんが、実際に利用した方からの意見を積極的に聞き取り、改善を図るようにしています。
公募区民等が委員となっている子ども・子育て会議にて事業に対する意見を伺いました。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	拡充
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

現在の子育て支援ホームヘルパー派遣事業を継続しながら、満１歳未満の乳児の育児を行っている保護者のニーズを踏まえた事業の拡充を検討します。

②　予算の増減内訳

隔年印刷による印刷製本費の減　△４２千円
実績による委託費の増　３９８千円
消費税改定による増　３２３千円

③　所要人員の考え方

0.35人（登録・利用申請受付事務、例月統計事務、経理事務、登録台帳整理）

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	013	事業名	地域子育てステーションの充実	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	子育て・教育	子育て支援	各種子育て支援施策の充実	
個別計画				
所　　管	男女協働子育て支援部	保育課		
目的	保育園のノウハウを生かし、子育てに関する相談や情報提供を行うことにより、子育て世帯が抱える悩みや不安・ストレスの軽減を図り、また、参加者親子同志が交流することで楽しみ、出産や育児に自信や喜びを実感してもらうようにします。			
手段	区立保育園１８園で、各保育園が独自のメニューを設定して、子育てに関する相談や情報提供を行う地域子育てステーション事業を月１回、午前中1時間程度実施します。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
参加人数	人	2,890	4,050			4,590			5,400

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	1,188	1,225				
特定財源	0	0				
一般財源	1,188	1,225				
所要人員 B	1.90	1.90				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	13,049	12,947				
総経費 E=A+D	14,237	14,172				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 参加者数は、平成23年度が2,682人、平成24年度は3,020人、平成25年度は2,890人と3000人前後を推移しています。参加者からは、「日頃相談できない育児や子育ての相談ができ、大変参考になった。」、「短い時間であったが子育てから解放され、リフレッシュ出来た。」等の意見をいただくなど、区立保育園の子育てのノウハウを地域に広く還元しています。	【成果】	【成果】
【課題】 地域子育てステーションの利用人数は、130人減少していますので、さらに実績を伸ばせるよう、引き続き魅力あるプログラムを検討し、PRしていきます。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	C		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①「水遊びができて良かった」「友達ができて良かった」「保育園生活のことを聞けて不安が減った」（参加者の声）

②区民参画による事業の構築は行っていませんが、参加者の感想や意見を取り入れ、プログラムを決めています。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	現状維持
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

参加者のニーズを把握し、魅力あるプログラムを検討していきます

②　予算の増減内訳

消費税改定による増
職員1人給与減による人件費減

③　所要人員の考え方

保育課職員0.1人＋保育園職員0.1人×18園＝1.9人

④　現状維持の理由

既存の施設・人員を活用した事業であり、少ない経費で大きな効果が期待できるため、内容を改善しながら継続していくべき事業です。

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	020	事業名	区立保育園の安心・安全確保	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	子育て・教育	子育て支援	保育内容の充実	
個別計画	子育て支援計画・耐震化整備プログラム			
所　　管	男女協働子育て支援部	保育課		
目的	耐震診断により補強工事が必要となった施設について、児童及び保護者に対して安全で安心な保育を提供できる施設として整備するとともに、利便性及び保育環境の向上とともにサービスの向上を図ります。			
手段	工事期間中に保育等を実施する仮園舎を設置してから、本園舎の耐震補強工事を行います。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
耐震補強工事園数	園	1	1			1			－

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	286,894	446,661				
特定財源						
一般財源	286,894	446,661				
所要人員 B	0.60	0.70				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	4,121	4,770				
総経費 E=A+D	291,015	451,431				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 目白台保育園について、耐震補強工事を実施し、耐震性能を確保するとともに、園舎を全面的に改修して、保育環境を向上させました。	【成果】	【成果】
【課題】 26年度はさしがや保育園の耐震化工事を行います。礫川公園内に仮園舎を設置し、耐震化工事期間中は、仮園舎で保育を行っていきます。この工事により、耐震化工事が必要な園は向丘保育園１園のみとなります。今年度、向丘保育園の耐震化工事の実施設計に着手します。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	A		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①仮園舎に移り本園舎に比べ保育園が狭くなることで保育の質が低下するのは困ります。仮園舎においても、本園舎と同等の保育サービスを受けられるようにしてください。（保護者の要望）

②耐震補強工事の実施前に、保護者・関係者に対して説明会を開催し、意見・要望を取り入れるようにしています。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	現状維持
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

今後も年間１施設程度、区立保育園の耐震化に取り組み、平成２７年度までに耐震化を完了します。

②　予算の増減内訳

２５年度：工事費等２７６，９３８、初度調弁等９，９５６
２６年度：工事費等４２７，６１９、初度調弁等１９，０４２

③　所要人員の考え方

２５年度：保育課０．３人＋施設管理課０．３人
２６年度：保育課０．４人＋施設管理課０．３人

④　現状維持の理由

区の耐震整備プログラムに掲げられた平成２７年度までに、区立保育園の耐震化を完了させることは、児童の安全確保の点から、最優先課題と言えます。

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	029	事業名	放課後全児童向け事業	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	子育て・教育	子育て支援	多様な支援メニューの整備	
個別計画	子育て支援計画			
所　　管	男女協働子育て支援部	児童青少年課		
目的	学校の放課後や休業日に校庭や図書室などを開放し、保護者及び地域の大人の見守りにより安心して子どもが自由に活動（遊びや学び）ができる、小学生を対象とした放課後の居場所を提供します。			
手段	小学校において、授業終了後に児童がランドセルのまま指定の受付場所で受付をし、（学校休業日は自宅等からの参加となる。）その後事業受託団体スタッフ見守りの下、校庭や図書室で自由な活動を行います。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
事業実施校	校	3	3			5			7

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	6,813	13,591				
特定財源	4,059	7,953				
一般財源	2,754	5,638				
所要人員 B	0.50	0.50				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	3,434	3,407				
総経費 E=A+D	10,247	16,998				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 林町小学校、駕籠町小学校、明化小学校において事業を実施しました。平成２５年度は実施日数４９６日、延参加児童数２０，８５０人となっています。	【成果】	【成果】
【課題】 平日の実施を広げていくためには、学校側との調整や受託団体のスタッフ確保が課題です。平成２７年４月の子ども・子育て支援新制度に向け、放課後事業の再構築を検討しており、今後の方向性については次期子育て支援計画に盛り込むこととしています。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	B		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①実施校の拡大を求めるご意見があります。

②受託団体のスタッフは、ＰＴＡ役員などの地域住民が多くを占めています。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	拡充
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

引き続き３校で事業を実施するとともに放課後事業の再構築の検討を進め、子育て支援計画の中で今後の事業展開を提示していきます。

②　予算の増減内訳

③　所要人員の考え方

０．５×１人（児童係）

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	033	事業名	心の教育の推進

基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】
	子育て・教育	教育	豊かな人間性の育成
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所　　管	教育推進部	教育指導課	
目的	家庭や地域社会との連携を図りながら、社会の一員としての規範意識、倫理観やすべての人への思いやりの心、生命を尊重し自然を慈しむ心をもつ子どもを育てる取組を進めます。		
手段	・全小・中学校において「道徳授業地区公開講座」を実施します。 ・各学校の取組をまとめた啓発誌「かがやく心」を発行します。		

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
道徳授業地区公開講座の実施校数	枚	30	30			30			30
「かがやく心」の発行回数	回	―	1			1			1
教科の授業地区公開講座の実施	校	30	―			―			―
啓発誌「かがやく心」の作成・配布	部	1,500	―			―			―

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	394	402				
特定財源	1	1				
一般財源	393	401				
所要人員 B	0.10	0.10				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	687	681				
総経費 E=A+D	1,081	1,083				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 全小・中学校において「道徳授業地区公開講座」「教科の授業地区公開講座」を実施しました。「教科の授業地区公開講座」においては、授業改善推進プランに基づき、授業づくりについて保護者に説明しました。啓発誌「かがやく心」は、生命尊重と人権教育を中心テーマとし、各学校・園の実践を紹介しました。	【成果】	【成果】
【課題】 引き続き各学校における「道徳授業地区公開講座」「教科の授業地区公開講座」の実施方法を工夫していく必要があります。また、啓発誌「かがやく心」の内容改善にさらに進めてまいります。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	A		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①各学校・幼稚園が地域に開かれた特色ある教育活動を更に推進していくことを期待したい。
②道徳授業地区公開講座、教科の授業地区公開講座には、全校合計で延べ10,000名を超える保護者（区民）に出席をいただいています。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	現状維持
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

小・中学校、幼稚園の実践と成果の紹介のために、「道徳授業地区公開講座」「教科の授業地区公開講座」の開催、啓発誌の作成・配布を継続実施します。

②　予算の増減内訳

消費税増税に伴う印刷費の予算増

③　所要人員の考え方

指導主事0.05+事務0.05＝0.1人

④　現状維持の理由

各小・中学校、幼稚園の特色ある取組を区民に周知するために、欠くことのできない事業であることから、今後も現状規模で実施します。

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	040	事業名	文京ふるさと学習プロジェクトの推進

基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】
	子育て・教育	教育	伝統・文化を活かした教育活動
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所　　管	教育推進部	教育指導課	
目的	ふるさと文京を愛する心、感動する心の情勢に取り組むため、「文京ふるさと学習プロジェクト」を推進します。		
手段	・文京ふるさと学習プロジェクト委員会を開催します。 ・平成２７年度末に副読本を発行します。		

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
ふるさと学習副読本編集委員会の開催回数	回	－	4			4			2
副読本の発行回数	回	－				1			
副読本指導資料の発行回数	回	－							1
地域の伝統・文化を生かした教育活動の実施（小）	校	20	20			20			20
地域の伝統・文化を生かした教育活動の実施（中）	校	10	10			10			10
「わたしたちの文京」の活用（小）	校	20							
「わがまち文京」の活用（中）	校	10							
伝統・文化理解教育に関する教員研修への参加	人	40							

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	0	0				
特定財源	0	0				
一般財源	0	0				
所要人員 B	0.40	0.40				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	2,747	2,726				
総経費 E=A+D	2,747	2,726				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 ・３回のプロジェクト委員会を開催し、ふるさと学習実践事例集を作成することができました。作成した実践事例集は全小中学校に配布するとともに、年間指導計画の中での授業実施を求めるなど、その活用について周知を図りました。さらに、文京ふるさと学習プロジェクト公開授業を実施し、具体的な指導例を示しました。	【成果】	【成果】
【課題】 ・地域の教材を発掘するとともに、児童・生徒の発達段階に応じた教材の開発を継続して進める必要があります。また、各教科等のねらいに即してふるさと学習を取り入れていくことについて各学校に一層の周知を図っていく必要があります。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	A		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①文京ふるさと学習プロジェクト公開授業では、地域の方をゲストティーチャーとして活用した授業を公開しました。今後も、保護者・地域と密接に連携した事業を展開してまいります。

②学校公開等で、積極的にふるさと学習を公開することで保護者（区民）の声も受け止めてまいります。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	現状維持
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

平成２７年度副読本作成に向け事業を継続してまいります。

②　予算の増減内訳

平成２６年度はなし

③　所要人員の考え方

指導主事０．３＋事務０．１

④　現状維持の理由

平成２７年度副読本作成のため現状維持とします。

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	041	事業名	確かな学力育成事業	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	子育て・教育	教育	基礎・基本の学力育成	
個別計画				
所　　管	教育推進部	教育指導課		
目的	・区立小学校において校長の経営方針、指導の重点等を踏まえた指導を行い、学力向上を図ります。35人以上の小学校低学年では複数担任制によるきめ細やかな指導を行います。 ・区立中学校において、少人数指導やティームティーチングによる指導方法の工夫・改善を推進し、学力向上を図ります。			
手段	・各小学校に1名非常勤講師を配置し、指導方法工夫・改善を推進するとともに、学校の個別対応が必要な学校に講師を配置します。 ・各中学校に、指導方法工夫・改善に向けた学校の計画・要望に基づいて非常勤講師を配置します。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
校長裁量による講師配置（小）	校	20	20			20			20
指導方法工夫改善講師（中）	校	5	10			10			10
学級運営支援講師配置	人	20	11			11			11

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	86,028	88,214				
特定財源	395	406				
一般財源	85,633	87,808				
所要人員 B	0.40	0.40				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	2,747	2,726				
総経費 E=A+D	88,775	90,940				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 ・区立全小学校に対して、校長の経営方針に即して、指導方法工夫・改善のための講師を配置しました。 ・学級が直面する課題に対応し、その解決を図るために講師を配置し、課題解決に努めることができました。 ・中学校に基礎基本の定着、少人数指導の充実を図るため、講師を配置しました。 （少人数学習の充実）	【成果】	【成果】
【課題】 ・引き続き、学習指導の充実が図られるよう効果的な講師の配置を進めてまいります。 ・各学級が抱える課題を解決するための学級支援となる講師配置についても、より効果的な配置ができるよう引き続き進めてまいります。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	B		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①学習指導の充実、学級の教育課題解決に向けた講師配置の充実については、数多くの保護者（区民）の方からも実施のご要望をいただいております。

①各小・中学校への非常勤講師を配置による指導方法の工夫・改善、学級運営の支援講師配置については、学校関係者評価において取組を評価する意見をいただいています。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	拡充
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

学習指導の一層の充実及び学級の教育課題の解決に向け、講師配置を継続実施します。

②　予算の増減内訳

教育課題対応講師の増　雇用保険料の増

③　所要人員の考え方

指導主事0.1+事務0.3

④　現状維持の理由

全小・中学校の指導方法の工夫・改善等による確かな学力向上は、欠くことのできない事業であることから、今後も現状規模で実施します。

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	044	事業名	大学との連携による学習指導補助員配置事業	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	子育て・教育	教育	基礎・基本の学力育成	
個別計画	文京区教育振興基本計画			
所　　管	教育推進部	教育指導課		
目的	教育職員以外の人材を学習指導に活用するため、大学との連携により、大学生もしくは大学院生を学習指導補助員として、区立小学校及び中学校に派遣する。教員と協力し、様々な学習支援活動を行うことにより、児童・生徒の確かな学力の向上を図り、可能性を伸ばすとともに、学校の教育力の全体的な向上に努めます。			
手段	派遣回数は、文京区教育委員会が、各学校から提出された計画書により、内容を精査するとともに、各学校の少人数学習等の教員配置も考慮し、決定します。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
派遣校数	校	26	20			20			20

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	5,500	5,500				
特定財源	0	0				
一般財源	5,500	5,500				
所要人員 B	0.10	0.10				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	687	681				
総経費 E=A+D	4,465	6,181				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 通常の学級に在籍する児童・生徒の中には、特別な支援が必要な場合が多く、教師と協力して、様々な学習支援を行える学習指導補助員が配置されることによって、個別の対応やより重点的な指導が行えました。	【成果】	【成果】
【課題】 年度当初各小・中学校から多くの要望があげられ、実施計画を基に予算配当を行っているが、昨年度は執行率が悪く、計画に即した実施が行われなかった学校もありました。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	C		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①中学校では定期考査前の集中的な補充教室などに学習指導補助員が学習支援にあたることで生徒や保護者から高い評価を得ている学校があります。また、人員配置については実施計画書を基に予算配当を行い、学習指導補助員を配置しているが、適切に実施し、成果を上げている学校の保護者からは、さらに充実した学習支援を行うために、回数や人数の増加を求める声も上がっています。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	現状維持
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

児童・生徒の学力向上を支援するため、今後も継続実施してまいります。

②　予算の増減内訳

実施状況を確認し、執行状況が計画に伴わない学校は削減します。

③　所要人員の考え方

指導主事0.05＋事務0.05＝0.1人

④　現状維持の理由

今年度中期に執行状況を確認し、計画に基づいた実践が行われるように指導します。

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	048	事業名	特別支援教育担当指導員配置事業

基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】
	子育て・教育	教育	特別支援教育等の推進
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所　　管	教育推進部	教育指導課	
目的	通常の学級に在籍する発達障害等、特別な支援が必要な児童・生徒への支援体制の整備は急務です。そのため、すべての小・中学校に教員免許をもつ指導員を配置し、適応状態の改善を図るための教育環境の整備を行います。また、指導員は特別な支援を要する児童・生徒に対して支援を行います。		
手段	小学校２０校、中学校１０校に、教員免許をもつ指導員を派遣します。指導員は、在籍学級の担任等との連携のもとに、一斉指導の中での個別指導を行います。また、通常の学級における必要な児童・生徒を取出し、校内に設置された特別支援教室等で専門的指導や支援を行います。		

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
特別支援教育担当指導員配置小学校数	校	－	20			20			20
特別支援教育担当指導員配置中学校数	校	－	10			10			10
特別支援教育担当指導員等研修会開催回数	回	－	6			6			6

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		107,330				
特定財源		12,325				
一般財源		95,005				
所要人員 B		0.25				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	0	1,704				
総経費 E=A+D		109,034				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】	【成果】	【成果】
【課題】	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	現状維持
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

文京区教育振興基本計画に基づき、通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童・生徒に対し、より効果的な指導支援を行っていきます。

②　予算の増減内訳

２６年度からの新規事業

③　所要人員の考え方

指導主事0.15+事務0.1＝0.25人

④　現状維持の理由

指導員は小学校・中学校に全校配置しており、現時点で増減はないため。

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	051	事業名	総合教育相談事業	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	子育て・教育	教育	学校支援機能の強化	
個別計画	文京区教育振興基本計画			
所　　管	教育推進部	教育センター		
目的	学校や保護者、子ども本人に対し多角的な支援を行うことにより、いじめや不登校、家庭内暴力、児童虐待、集団不適応等の課題や教育・生活上の悩み等について、予防・発見・解消を図ります。			
手段	教育相談室での面接相談をはじめ、スクールソーシャルワーカー等の専門家の派遣や適応指導教室等を教育相談コーディネーターが統括し、子ども、保護者、学校等に対する多角的な支援を実施します。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
区立小学校不登校出現率	%	－	0.42			0.39			0.35
区立中学校不登校出現率	%	－	2.75			2.70			2.65
教育相談室	日	270							
スクールカウンセラー配置及び派遣	日	230							
適応指導教室	日	250							
スクールソーシャルワーカー派遣	回	270							
育成室等巡回相談	回	108							

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	126,183	114,807				
特定財源	10,115	18,060				
一般財源	116,068	96,747				
所要人員 B	2.50	2.50				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	17,170	17,035				
総経費 E=A+D	143,353	131,842				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 各種連絡会や研修会、学校訪問等を通した学校との情報共有を進めるとともに、教育相談室・スクールソーシャルワーカーなどの関係機関との連携を強め、不登校児童・生徒が関係機関との関わりを増やしました。また、東京都委嘱のスクールカウンセラーが小学校に増員され、より学校内での支援体制が充実しました。	【成果】	【成果】
【課題】 不登校からひきこもりに移行するケースがあることから、児童青少年課所管の「ＳＴＥＰ」への引き継ぎや、他機関との連携がさらに求められています。また、平成27年度からの子どもの発達相談との一元化によるサービスの向上を円滑に行う必要があります。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	A		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①土曜日にもっと相談枠を増やして欲しい。（教育相談室利用者）

②民生委員・児童委員との連携（民生委員・児童委員協議会主任児童部会への参加、地区会への講師協力、総合教育相談連絡会でのスクールカウンセラーとの協議）を行っています。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	拡充
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

学校・関係機関との情報共有及び連携強化や相談体制の拡充により、児童・生徒の不登校等の問題行動の予防や解消に向けた取組を強化していきます。

②　予算の増減内訳

適応指導教室グループワーク講師謝礼の増　78千円
適応指導教室グループワーク需用費の増　467千円
教育指導課からの移管事業：専門家派遣事業の増　1,577千円

③　所要人員の考え方

心理職2人（2人×1.0）＋事務0.5人＝2.5人

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	053	事業名	学校支援地域本部事業	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	子育て・教育	教育	地域ぐるみの学校支援	
個別計画	文京区地域福祉保健計画（子育て支援計画）、文京区教育振興基本計画			
所　　管	教育推進部	庶務課		
目的	地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員の子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充、及び地域の教育力の活性化を図るため、学校支援地域本部を設置します。			
手段	各学校の学校支援に対するニーズを把握し、学校と調整を図ると同時に、パンフレットの作成等を通して学校支援地域本部事業をPRしていくことで、設置校を拡大していきます。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
学校支援地域本部設置校数	か所	15	1			1			1
地域コーディネーター連絡協議会の開催数	校	3	3			3			3
学校支援地域本部事業実行委員会の開催数	校	3	3			3			3

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	7,733	10,649				
特定財源	4,842	6,933				
一般財源	2,891	3,716				
所要人員 B	0.50	0.50				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	3,434	3,407				
総経費 E=A+D	11,167	14,056				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 25年度は、小学校13校、中学校２校において学校支援地域本部による活動が行われ、授業・部活動・文化芸術活動の指導補助、校内環境整備、本の読み聞かせ、職場体験の受入先確保、学校HPの作成支援等が行われています。 また、新たに学校支援の役割を求め、26年度から青少年委員を教育委員会の所管とするための準備を行いました。	【成果】	【成果】
【課題】 本事業において、今後も学校支援地域本部の果たす役割は増大すると思われるため、設置校を増加するには、学校支援に対する学校のニーズ把握及び制度を担うコーディネータの発掘が欠かせません。 また、ボランティア等の人材を確保するために、青少年委員と連携して地域の人材の発掘を推進していく必要があります。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	B		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

②PTA関係者、及び地域の方々に活動を担っていただいています。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	拡充
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

当初から26年度に設置が予定されていた中学校１校に加え、新たに小学校１校に設置される予定です。引き続き、学校支援地域本部の設置拡大に努めます。

②　予算の増減内訳

431千円増（新規1校の設置経費及び印刷製本費の増）

③　所要人員の考え方

事務　0.5人

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	060	事業名	小・中学校特別教室の冷房化
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】
	子育て・教育	教育	教育環境の整備
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所　　管	教育推進部	学務課	
目的	小・中学校の全ての特別教室の冷房化を完了させます。		
手段	小学校16校・中学校7校の特別教室に、コストやメンテナンス面を考慮し、リース方式による空調機を設置します。		

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
小学校特別教室の冷房化	校	―	16						
中学校特別教室の冷房化	校	―				7			

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		9,713				
特定財源		0				
一般財源		9,713				
所要人員 B		0.10				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	0	681				
総経費 E=A+D		10,394				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】	【成果】	【成果】
【課題】	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①冷房のついていない教室で学習する子どもと、冷房の効いた教室で学習する子どもでは学習効率に差がつくので、全校の全教室に冷房を配備し、学習環境の不公平感を取り除いてください。（区民の声）

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	拡充
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

平成26年度は小学校特別教室の、平成27年度は中学校特別教室の空調機を室外機スペース、省エネ推進等を考慮し、氷蓄熱・ヒートポンプ式を設置場所に合わせ検討します。

②　予算の増減内訳

平成26年度に小学校、平成27年度に中学校の特別教室への空調機設置を行います。

③　所要人員の考え方

1人×0.1＝0.1人

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	064	事業名	青少年対策地区委員会活動支援	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	子育て・教育	青少年の健全育成	地域との交流	
個別計画				
所　　管	男女協働子育て支援部	児童青少年課		
目的	各地区が持つ地域性を活かし、青少年健全育成事業を実施している青少年対策地区委員会（９地区）の活動を支援することにより、区内の青少年健全育成施策の充実を図るとともに、子どもたちが地域の中で温かく見守られながら健やかに成長することができる環境をつくります。			
手段	青少年対策地区委員会が実施する青少年健全育成活動に対する補助を行うとともに、合同行事の支援を行います。また、委員研修会、会長会、地区連絡会などを開催し、情報交換や委員の知識の習得の場として活用しています。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
事業の利用者数	人	9,378	10,420			10,675			10,934
委員研修会	回	1	1			1			1

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	7,519	8,348				
特定財源	0	583				
一般財源	7,519	7,765				
所要人員 B	1.30	1.30				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	8,928	8,858				
総経費 E=A+D	16,447	17,206				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 青少年対策地区委員会では、地域での役割を改めて整理し、時代に即した活動の推進を図るため、「今後の地区対活動検討会議」を設置しました。この会議において、子どもの「生きる力」の育成や、青少年関係団体との連携の強化など、今後の活動の方向性を明確にしました。 平成27年度からは、新たな活動内容に即した名称「青少年健全育成会」となります。住民にとってわかりやすく、時代に即した活動を目指すことで、地域住民の青少年健全育成施策への参加の増加も期待されます。	【成果】	【成果】
【課題】 「今後の地区対活動検討会議」によって報告された活動のあり方を、事業内容に反映していく必要があります。 委員研修会等を有効活用しながら、より充実した青少年健全育成施策を推進していくことが必要です。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	A		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①青少年対策地区委員会の事業は、家族のふれあいの場や青少年の地域事業への参加の場として好評です。

②青少年対策地区委員会の活動には、地域の青少年関係団体や学校関係者などが参加しています。また、中高生リーダーの育成や事業への参画にも力を入れています。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	現状維持
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

地域での地区対の役割を果たすため、各地区の青少年健全育成施策に対する支援を継続していきます。

②　予算の増減内訳

九地区合同行事に係る需用費の増　２０千円
単価の減による印刷製本費の減　△３千円
九地区合同行事に係る委託料の減　△２７０千円
九地区合同行事に係る負担金の増　７９０千円
消費税改定による増　１５千円

③　所要人員の考え方

正規職員　4人×30%　　非常勤職員　0.5人×20%

④　現状維持の理由

青少年対策地区委員会は地域における青少年健全育成を担う総合的な団体として、大きな役割を果たしています。

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	071	事業名	民間事業者による高齢者施設の整備

基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】
	福祉・健康	高齢者福祉	生活環境の整備
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所　　管	福祉部	福祉政策課	
目的	施設と在宅の両面で、介護を必要とする高齢者への支援を拡充するため、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及びショートステイ（短期入所生活介護）施設を整備します。		
手段	区有地の活用及び区独自の施設整備費補助制度の創設により、民間事業者を支援し、高齢者施設の整備を推進します。		

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
進捗率	%	25	50			75			100

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	922	92,001				
特定財源						
一般財源	922	92,001				
所要人員 B	0.50	0.50				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	3,434	3,407				
総経費 E=A+D	4,356	95,408				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 小石川五丁目区有地におけるショートステイ（短期入所生活介護）施設について、整備・運営事業者を公募し、事業者を選定しました。 また、教育センター跡地における特別養護老人ホーム及び文京福祉センター跡地における介護老人保健施設について、整備・運営事業者の公募を開始しました。	【成果】	【成果】
【課題】 教育センター跡地における特別養護老人ホーム及び文京福祉センター跡地における介護老人保健施設整備・運営事業者については、質の高い介護サービスを長期にわたって安定的に提供することができる事業者を選定する必要があります。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	B		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①平成２６年７月１日現在の特別養護老人ホームの入所希望者は６５９人となっており、依然として高齢者施設整備に対する高いニーズがあります。
②区有地を活用した民間高齢者施設整備に当たっては、町会連合会推薦者、民生委員・児童委員協議会推薦者等が事業者選定委員会の委員に就任しています。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	拡充
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

平成27年3月開設予定の小石川五丁目区有地を活用したショートステイ（短期入所生活介護）施設並びに平成29年開設予定の教育センター跡地を活用した特別養護老人ホーム及び文京福祉センター跡地を活用した介護老人保健施設の整備を進めます。

②　予算の増減内訳

事業選定委員会運営経費の増	491千円
施設整備費補助金及び建物解体撤去費補助金の増	91,071千円
土地維持管理経費の減	△199千円

③　所要人員の考え方

事務0.5人

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	078	事業名	シニアプラザ	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	福祉・健康	高齢者福祉	生きがいづくり・介護予防	
個別計画				
所　　管	福祉部	高齢福祉課		
目的	文京区及び区内大学（跡見学園女子大学）が協働して、高齢者の健康の増進及び生きがいの向上等に資する事業を実施することによって、高齢者の地域における豊かな生活を支援します。			
手段	高齢者クラブ等の地域団体の協力を得て、各々の特色を生かした活動を取り入れた事業を実施します。また、学生が参画・参加する機会を積極的に設けて、世代間交流を促進させ、本事業を一層促進させます。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
実施事業数	回	0	10			15			

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	0	1,555				
特定財源	0	827				
一般財源	0	728				
所要人員 B	0.00	0.80				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	0	5,451				
総経費 E=A+D		7,006				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】	【成果】	【成果】
【課題】	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①参加した高齢者から「とても楽しかった。」「明るい気持ちになった。」「もっと多くの高齢者が参加できるようにしてほしい。」という意見がありました。

②跡見学園女子大学の地域貢献事業の企画に、高齢者クラブが参加しました。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	現状維持
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

平成２６年、２７年の２ヶ年の事業予定。

②　予算の増減内訳

③　所要人員の考え方

新規事業のため、事務負担が大きくなっているが、本事業の内容及び執行方法等を検討し、見直しを図ります。

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	082	事業名	地域福祉コーディネーターの配置による小地域福祉活動の推進	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	福祉・健康	高齢者福祉	地域の見守り	
個別計画				
所　　管	福祉部	福祉政策課		
目的	住み慣れた身近な地域で高齢者や障害者、子育て世代をはじめ、住民みんなが助け合い安心して暮らせるためには地域住民が主体となって地域の課題に取り組み、自ら解決していく共助の活動が不可欠となっています。この事業は一定の地域の範囲を設定し、地域特性や実情に応じた地域課題や制度の狭間にある問題の解決に向けたしくみづくりを住民と協働で行うことを目的とします。			
手段	社会福祉協議会に助成して、社協の地域福祉活動計画に基づき、モデル地区において社会福祉士等の地域コーディネーターを配置し、小地域福祉活動事業を実施するものです。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
小地域福祉活動実施地区	地区	1	2			3			4

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	7,244	14,830				
特定財源	3,596	7,415				
一般財源	3,648	7,415				
所要人員 B	0.05	0.05				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	343	341				
総経費 E=A+D	7,587	15,171				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 ①地域で課題を抱える高齢者を地域住民や関係機関等が連携して支援したことにより、これまで個々の生活課題とされてきたものを、地域の課題として捉えるようになり、地域の福祉勉強会へと発展しました。 ②自治会において住民懇談会を毎月開催することにより、これまで関わりの希薄であった住民の課題を共有できるようになり、日常的な見守り活動に発展しました。 ③地域が活性化され、町会連合会が主催で地域の空き家を活用したコミュニティサロンの立ち上げにもつながりました。	【成果】	【成果】
【課題】 ①制度の狭間にある課題や地域の取組みについては、すぐに成果がでない場合もあり、長期的な関わりが必要です。 ②取り組んでいる課題については課題が複雑なものがあり、支援する労力や時間がかかるものが多く、地域福祉コーディネーターだけではなく、社協組織全体で取り組んでいく必要があります。 ③課題への取組みの要望がある一方で、社協は個人情報を把握できず、支援しにくいという課題があります。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①モデル地区外からの仕組みづくりや制度の狭間の課題に対応してほしいという要望があり、他地区への地域福祉コーディネーターの配置への要望がありました。
②地域福祉コーディネーターが取り組む課題は、短期的成果が見えにくいために、体制の変更をすぐにしないでほしいという要望がありました。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	拡充
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

3地区目、4地区目へのコーディネーターの配置を目指します。

②　予算の増減内訳

社会福祉協議会補助の増　596千円
主な増減
①2地区目の時間外手当の増　389千円

③　所要人員の考え方

社会福祉協議会への補助金交付業務等であり、区としては最小の人員で高い成果を上げています。区職員1人×0.05

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	086	事業名	権利擁護センター事業の充実

基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】
	福祉・健康	高齢者福祉	高齢者権利擁護
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画、障害者計画）		
所　　管	福祉部	福祉政策課	
目的	高齢者、障害者等の権利を擁護し、誰もが安心して地域社会での生活が続けられるように、各種の支援を行い、地域福祉の向上に努めます。		
手段	社会福祉協議会に助成して、あんしんサポート文京において、福祉サービス利用援助事業及び財産保全管理サービスの実施、福祉サービスに関する苦情等の受付、成年後見制度の相談受付・利用支援、法人後見、申立経費の助成、法律相談、成年後見相談の実施などを行っています。		

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
法人後見受任	件	11	—			—			—
申立助成	件	1	—			—			—
成年後見制度推進機関運営委員会	回	2	3			3			3
成年後見学習会/講座	回	8	8			8			8
専門相談	回	23	—			—			—
社会貢献型後見人候補者の養成	人	9	11			13			15
福祉サービス利用援助事業	件	30	—			—			—
財産保全管理サービス	件	29	—			—			—

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	2,161	3,314				
特定財源	1,081	1,657				
一般財源	1,080	1,657				
所要人員 B	0.05	0.05				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	343	341				
総経費 E=A+D	2,504	3,655				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 ・２５年度の相談・問い合わせ件数は、１９０２件と、前年度比７８８件の増となり、区民の権利擁護センターへの期待が高いことが伺えます。 ・福祉サービス利用援助事業の実務に携わる生活支援員の登録者数が２１人となり、担い手が増え、利用者増に対応できる体制となっています。 ・パンフレットを福祉サービス事業者、金融機関、医療機関、行政機関に配布し、サービスを必要とする区民が身近な場所で情報を得られるように配慮しました。	【成果】	【成果】
【課題】 福祉サービス利用援助事業/財産保全管理サービスの利用者数が微増に留まっています。文京区内の高齢者・障害者数から推測すると、サービスを必要としながらも、利用に結びついていない方も多いと思われますので、周知のあり方を工夫し、継続的な周知活動を行います。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	B		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①成年後見学習会で、親族後見人を対象とした企画を実施し、親族後見人の日頃の悩みや、後見事務の疑問点についての意見交換や、講師からの助言の機会となりました。
②福祉サービス利用援助事業及び財産保全管理サービスに携わっている生活支援員は、現在２１人が活動中であり、その内、法人後見ケースについても６人の方が活動中です。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	拡充
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

各事業の啓発周知、利用件数の増加に努めます。

②　予算の増減内訳

社会福祉協議会補助の減 659千円
主な増減　①パンフレット印刷費の減　240千円 ②自主財源の増　122千円

③　所要人員の考え方

社会福祉協議会への補助金交付業務等であり、区としては最小の人員で高い成果を上げています。区職員1人×0.05

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	090	事業名	認知症施策の総合的な推進	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	福祉・健康	高齢者福祉	地域包括ケア	
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）			
所　　管	福祉部	高齢福祉課		
目的	地域で医療、介護サービス、見守り等の日常生活の支援サービスが包括的に提供される体制を整え、認知症の方や家族が、住み慣れた地域で安心した暮らしを続けることができる環境を整備します。			
手段	認知症予防のための各種事業、認知症高齢者等の初期対応の充実等及び関係機関との連携等を進めます。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
講演会・研修会開催回数	回		8			8			8
認知症相談会開催回数	回		12			12			12
認知症サポーター養成講座回数	回	52	50			50			50
認知症家族交流会回数	回	13	12			12			12

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		20,881				
特定財源		13,500				
一般財源		7,381				
所要人員 B		1.10				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	0	7,495				
総経費 E=A+D		28,376				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】	【成果】	【成果】
【課題】	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①正しく理解するための講座や専門家による訪問相談を充実してほしい（25年度高齢者等実態調査）。

②認知症施策を所掌事項とする地域包括ケア推進委員会は、公募区民や地域団体の代表者等の委員をもって構成している。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	拡充
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

認知症コーディネーターや嘱託医の配置等による早期発見・早期対応体制を整備するとともに、講演会やリーフレットの配布等による普及啓発を推進します。

②　予算の増減内訳

③　所要人員の考え方

保健0.5、福祉0.3、事務0.3

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	093	事業名	乳幼児発達支援連絡会の運営

基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】
	福祉・健康	障害者福祉	障害福祉サービスの充実
個別計画	文京区地域福祉保健計画（障害者計画）		
所　　管	福祉部	福祉センター	
目的	福祉、教育、保健、医療、子育て等の関係機関によるネットワークを整備することにより、区内に住む発達に何らかの遅れ等のある乳幼児等に、効果的で切れ目のない支援を行います。		
手段	乳幼児発達支援連絡会を中心にケース会議、職員対象の研修等を行い、個別支援ファイル「マイ・ファイル『ふみの輪』」の普及を図ることで障害児とその家族を地域で支えます。平成２７年度から特別支援連携協議会の部会へと移行する予定です。		

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
乳幼児発達支援連絡会	回	2	2						
ケース会議	回	2	2						
講演会	回	1	1						
職員向け研修	回	1	1						

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	946	799				
特定財源	473	232				
一般財源	473	567				
所要人員 B	1.00	1.00				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	6,868	6,814				
総経費 E=A+D	7,814	7,613				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 連絡会2回、研修会1回、講演会1回、ケース会議2回を実施しました。 25年度は幼少期から成人に至るまでの切れ目のない支援を受けるためのツールとして「個別支援ファイル」を検討・作成しました。区立幼稚園、区立保育園、区立児童館（育成室）、区立小中学校特別支援学級設置校、都立特別支援学校等に配付するほか、３回開催した区民説明会においても配付しました。また教育センター、子ども家庭支援センター、保健サービスセンター、保育課、教育指導課においても配付しています。	【成果】	【成果】
【課題】 個別支援ファイルは、それぞれの機関で作成した支援ファイルの補完的なツールであり、全ての機関で使えるツールにすることは難しいですが、改善を重ねながら、普及・定着させていくことが必要です。 乳幼児発達支援連絡会は、27年度に特別支援連携協議会の部会へと移行するための体制づくりの検討が必要です。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	A		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①個別支援ファイルを上手に利用することで、各機関へ説明する手間が簡略化できるようになります。

②乳幼児発達支援連絡会は保護者等の委員は参加していませんが、個別支援ファイル検討部会においては、福祉センターの保護者や特別支援学級の保護者に参加いただきました。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	改善・見直し
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

平成26年度のみ実施。平成27年度以降は特別支援連携協議会の部会として運営する予定です。

②　予算の増減内訳

個別支援ファイル検討部会終了による減△５３３千円、個別支援ファイルの印刷費の増３８６千円。

③　所要人員の考え方

正規0.5×2人＝1人

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ｂ様式】

1　事業の概要

事業番号	094	事業名	児童発達支援センターへの移行及び療育事業の拡充

基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】
	福祉・健康	障害者福祉	障害福祉サービスの充実
個別計画	文京区地域福祉保健計画（障害者計画）		
所　　管	福祉部	福祉センター	
目的	一人ひとりの子どもとその家族が、地域で楽しく、自分らしさを発揮しながら暮らせるよう、療育事業を拡充します。		
手段	平成27年度から児童発達支援センターに移行し、乳幼児期から学齢期までの子どもの健やかな育ちを支える拠点として療育事業の拡充（一日定員の拡大・対象年齢の拡大）を図ります。		

2　取組状況

25年度	
26年度	
27年度	

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		21,587				
特定財源		31,972				
一般財源		-10,385				
所要人員 B		15.37				
職員1人給与 C		6,814				
人件費 D=B×C		104,731				
総経費 E=A+D		126,318				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】	【成果】	【成果】
【課題】	【課題】	【課題】

達成度	26年度	27年度	28年度

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①通園の定員を拡充するとともに、学齢期になっても適切な療育を受けられるようにしてほしいです。

②父母会との連携等を通じて様々な意見をいただき、利用者の気持ちに寄り添った支援を行っています。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	拡充
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

乳幼児の療育事業の定員を拡大するとともに、新たに学齢期の療育事業を実施します。

②　予算の増減内訳

③　所要人員の考え方

26年度：正規13人＋非10人（週29H換算で4.74人。4.74人×0.5＝2.37人）＝15.37人

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	107	事業名	障害及び障害者に対する理解の促進	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	福祉・健康	障害者福祉	心のバリアフリー	
個別計画	文京区地域福祉保健計画（障害者計画）			
所　　管	福祉部	障害福祉課		
目的	障害の特性について基本的な理解を深め、障害のある人に対して偏見や誤解なく自然に接することができるように、講演会の開催やハンドブックの作成などを行い、必要な時に気軽に助け合うことのできる、ひとにやさしいまちづくりを進めます。			
手段	障害の特性や障害のある人について、子どもから大人まで関心を持って理解を深めることができるよう、講演会の実施やわかりやすいハンドブックを作成し、周知啓発を図っていきます。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
冊子の作成回数	回	－	1			0			1
講演会開催回数	回	2	1			1			1

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	312	736				
特定財源	0	0				
一般財源	312	736				
所要人員 B	0.30	0.30				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	2,060	2,044				
総経費 E=A+D	2,372	2,780				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 地域支援フォーラムとの共催で、2回(参加者200人)の講演会を行いました。その内1回は、全盲の弁護士の方を講師にお招きし、障害当事者区内施設、学校等に周知し、105人の方に御参加いただきました。 心のバリアフリーハンドブックについては、区立小中学校に配付し、教材として使用していただきました。また、CATVの障害者理解についての番組内でもハンドブックの紹介を行いました。	【成果】	【成果】
【課題】 障害者に対する理解を進めていくため、引き続き様々な施設等に働きかけ、心のバリアフリーハンドブックの活用や講演会等の周知を行っていくことが必要です。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	B		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①講演会については、アンケートにて「素晴らしかった。また聞きに来たい」「今後も続けてほしい」等の意見が聞かれています。

②なし

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	現状維持
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

心のバリアフリーハンドブックの増刷・配付及び講演会の実施により、障害特性や障害のある方について理解を深めていきます。

②　予算の増減内訳

心のバリアフリーハンドブックの増刷に係る412千円の増。

③　所要人員の考え方

心のバリアフリーハンドブック増刷、配付　0.1人
心のバリアフリー講演会　0.2人

④　現状維持の理由

冊子の配布や講演会の実施によって障害者理解の周知・啓発につながるため、現状維持とします。

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	111	事業名	母子生活支援施設保護事業	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	福祉・健康	生活福祉	ひとり親世帯・若者	
個別計画	文京区地域福祉計画（子育て支援計画）、文京区男女平等参画推進計画			
所　　管	福祉部	生活福祉課		
目的	配偶者のない、またはこれに準ずる事情にある女性が、養育する児童の福祉に欠けることがある場合、施設に保護し生活支援を行うことで、保護者と児童の自立した生活を目指します。			
手段	個別面接により相談者の健康状態、家族との関係等の状況を把握し、施設見学を経て、申請に基づき入所します。入所中は、施設職員による養育、就労等の生活支援の他、母子自立支援員等による継続相談を行います。また、退所後に地域で自立した生活ができるように、支援を行います。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
入所世帯延件数	件	34	60			60			60
入所延人数	人	71	180			180			180

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	18,348	12,261				
特定財源	12,261	6,087				
一般財源	6,087	6,174				
所要人員 B	0.20	0.20				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	1,374	1,363				
総経費 E=A+D	19,722	13,624				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 子が高校卒業後に就職し、自立した世帯がありました。 また、新たに東京都内の施設と契約し、入所出来た人がいました。 入所中は施設職員からの情報提供や就労相談、心理カウンセリング等を受けて、安定して生活をしています。	【成果】	【成果】
【課題】 区内に母子生活支援施設がないため、他区市町村や他県の施設を利用する必要があります。相談者は生活圏が変わることや、子の学校や仕事が変わることに対して不安を訴えることもあり、利用に至らないこともあります。相談者の需要に応えられるように、新たな施設との契約を進めていく必要があります。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	C		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①「施設に入所したことで、子供と向き合えるようになったし、自分自身のことも落ち着いて考えれるようになりました。」と言った声が寄せられました。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	現状維持
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

随時、施設や他自治体の情報をもとに、協定や広域利用の受け入れを打診し、相談者の需要に応えるよう、受け入れ施設の拡大に努めています。

②　予算の増減内訳

入所者の実績による扶助費の減　　Δ２，６４７千円

③　所要人員の考え方

母子自立支援員1人×0.1＋庶務担当1人×0.1＝0.2

④　現状維持の理由

ＤＶから避難後の安全な居所、養育等の支援など、母子生活支援施設の果たす役割は大きく、今後も母子家庭の自立支援の一つとして、必要な事業です。

平成26年度 事務事業評価表【Ｂ様式】

1　事業の概要

事業番号	114	事業名	国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険及び国民年金制度の適切な運営

基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】
	福祉・健康	生活福祉	公的保険制度
個別計画			
所　　管	福祉部	国保年金課、介護保険課	
目的	各制度の仕組みや事業内容について、周知・情報提供等を行うことにより、区民及び関係事業者の理解促進と意識啓発を図り、各制度の適切な運営を行います。		
手段			

2　取組状況

25年度	各制度加入者あてのお知らせ発行（国保便利帳、国保だより、後期高齢者医療制度のしくみ、医療保険だより、わたしたちの介護保険便利帳等）、区報・ホームページ掲載により、よりわかりやすい制度周知を行いました。 国民健康保険においては、保険料収納率向上対策、医療費適正化対策によりさらなる適性化を図るとともに、特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率の向上に努めました。 介護保険においては、サービス利用者へ給付費通知の送付やサービス事業者へ実地指導、集団指導を行うことにより適正化に努めるとともに、介護サービスの質の向上を図るため、事業者に対し研修や情報提供を行いました。
26年度	
27年度	

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A						
特定財源						
一般財源						
所要人員 B	103.50	104.00				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	710,838	708,656				
総経費 E=A+D						

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 あらゆる機会を通じて制度加入者や関係事業者への周知・啓発を促進するとともに、制度改正等に適切に対応する内部体制を整えることができました。	【成果】	【成果】
【課題】 国民健康保険においては、さらなる制度周知に加え、医療費適正化対策及び特定保健指導等実施計画の推進が必要です。 介護保険においては、介護保険法の改正や第6期介護保険事業計画（27～29年度）の策定など新たな制度の周知を図っていく必要があります。	【課題】	【課題】

達成度	26年度	27年度	28年度
	A		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①

②

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	現状維持
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

今後とも区民及び関係事業者へのさらなる制度周知、啓発に努めます。

②　予算の増減内訳

③　所要人員の考え方

国保年金課・介護保険課（正規・再任用）職員数としています。

④　現状維持の理由

引き続き各制度の適切な運営を維持します。

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	116	事業名	生活習慣病の予防	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	福祉・健康	健康づくり	健康づくり	
個別計画	文京区地域福祉保健計画（保健医療計画）			
所　　管	保健衛生部	保健サービスセンター		
目的	区民が健康の重要性を認識し、生活習慣を健康的に改善するよう働きかける機会を設けることにより、区民の健康の保持・増進と生活習慣病の予防を図ります。			
手段	医師、保健師、栄養士等による生活習慣病のリスクに応じた保健指導を実施します。さらに、栄養・運動の実践を取り入れた健康づくり教室等や禁煙指導を実施します。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
講習会	回	2	2			2			2
予防教室	回	7	7			7			7
栄養指導	回	11	11			11			11
ウォーキング	回	48	48			48			48
禁煙指導	回	66	70			70			70
ファミリースポーツデー	回	―	1			1			1
健康づくり教室	回	―	48			48			48

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	3,264	4,662				
特定財源	0	0				
一般財源	3,264	4,662				
所要人員 B	1.27	1.45				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	8,722	9,880				
総経費 E=A+D	11,986	14,542				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 生活習慣病予防のための健康教育活動として、メタボリックシンドローム予備群を対象にした予防教室を開催し、合計375名の参加者がありました。一般区民を対象にした歩く習慣作りのためのウォーキング教室には500名の参加者がありました。 また、一般健康相談等において、呼気中一酸化炭素濃度を測定し、たばこに関する知識の普及や禁煙に向けての相談・指導を実施するとともに、食への興味、食の基礎力を育てるため、若年層を対象として講座を開催しました。	【成果】	【成果】
【課題】 引き続き青壮年期の健康ニーズに合った企画を行う必要があります。また、教室参加後に、望ましい生活習慣が定着するような働きかけの工夫が必要です。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	B		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①自分でできる改善法を知ることができた。日常に取り入れていきたい。動脈硬化のリスクを知ることができた。（予防教室参加者アンケート）

②直接的な区民参画はありませんが、参加者の意見・要望を踏まえ、事業の運営方法や内容の改善に努めています。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	拡充
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

生活習慣の改善を要する40歳以上75歳未満の区内在住者を対象として、運動習慣の定着を目的に健康づくり教室を実施します。

②　予算の増減内訳

報償費（健康づくり教室の実施等による増）　1,393千円
一般委託費（スモーカライザー保守点検の減）　△28千円
備品購入費（スモーカライザーの増）　230千円
一般需用費（消耗機材費の減）　△393千円

③　所要人員の考え方

保健師1.2人＋栄養士0.2＋事務0.05人

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	123	事業名	かかりつけ医事業支援	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	福祉・健康	健康づくり	地域保健医療	
個別計画	文京区地域福祉保健計画（保健医療計画）			
所　　管	保健衛生部	健康推進課		
目的	すべての区民がかかりつけ医を持ち、日頃から適切な健康管理ができるようにします。			
手段	小石川医師会及び文京区医師会が行うかかりつけ医の普及啓発事業に対して、補助金を交付し支援します。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
相談件数	件	99	－			－			－
運営協議会、及び専門委員会の開催数	件	－	6			6			6

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	1,500	1,500				
特定財源	0	0				
一般財源	1,500	1,500				
所要人員 B	0.05	0.50				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	343	3,407				
総経費 E=A+D	1,843	4,907				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 地区医師会が各種事業を通じて区民へ啓発を行い、かかりつけ医の推進に寄与しました。 また、かかりつけ医事業の円滑な運営並びに充実を図るため、かかりつけ医事業運営協議会を開催するとともに、具体的な事業実施のため５つの専門委員会を開催しました。	【成果】	【成果】
【課題】 かかりつけ医の推進により相談件数が減少していますが、今後、高齢者人口の増加に伴う在宅療養支援を求めるニーズが想定されることから、引き続き、かかりつけ医事業を推進していく必要があります。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	C		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①

②

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	改善・見直し
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

地域医療連携推進協議会において、医療連携の推進に資する方向で見直していきます。

②　予算の増減内訳

③　所要人員の考え方

1人×50%=0.5人

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	126	事業名	健康危機管理体制の充実	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	福祉・健康	生活衛生環境	健康危機管理体制	
個別計画	文京区地域福祉保健計画（保健医療計画）			
所　　管	保健衛生部	生活衛生課・予防対策課		
目的	新たな感染症など健康を脅かす事態に際し、最善の対応や対策を行うため、関係機関等と連携し、健康危機管理体制の充実を図っていきます。			
手段	新型インフルエンザ等感染症医療体制検討会議を実施します。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
新型インフルエンザ等感染症医療体制検討会議	回	—	1			1			1

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	1,101	10,543				
特定財源	400	4,679				
一般財源	701	5,864				
所要人員 B	0.30	0.30				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	2,060	2,044				
総経費 E=A+D	3,161	12,587				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 新型インフルエンザ等対策行動計画策定に向けて全庁的に取り組み（案）を策定いたしました。 新型インフルエンザ等感染症医療体制検討会議を３回実施し、関係機関間との問題点の抽出と情報や課題の共有を図りました。	【成果】	【成果】
【課題】 新型インフルエンザ等対策行動計画を策定し、区民に周知する必要があります。 新型インフルエンザ等発生時の対応に必要な具体的な事項や連携体制等について新型インフルエンザ等感染症医療体制検討会議において、協議する必要があります。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	拡充
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

新型インフルエンザ等感染症医療体制検討会議を実施していきます。

②　予算の増減内訳

需用費の増　9,051千円　報償費の減　△577千円　委託費の増　786千円
その他の減　△285千円

③　所要人員の考え方

1人×5%　2人×10%

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ｂ様式】

1　事業の概要

事業番号	134	事業名	地域活動センターの整備	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	コミュニティ・産業・文化	地域コミュニティ	地域コミュニティ活性化	
個別計画				
所　　管	区民部	区民課		
目的	区民サービスコーナー、ふれあいサロン事業の拡充、立ち寄りスペース業務、安心・安全まちづくり事業、環境・高齢福祉施策などの事業を実施し、地域の相互交流を促進するとともに、地域コミュニティの活性化を図る地域の拠点施設とするため、地域活動センターの建替えを進めていきます。			
手段	近隣施設の複合化を中心に建替えを進めます。大原は、子育て施設と併設（千石1丁目へ移転）し、千石交流館の機能を複合化します。向丘は、第六中学校と併設し、アカデミー向丘との複合施設として整備します。礫川は、高齢者あんしん相談センター分室と併設し、音羽は、福祉センター跡地の介護老人保健施設と併設します。 なお、大塚は引き続き複合化の検討を行っていきます。			

2　取組状況

25年度	大原：第二期工事として整備を進め、7月に埋蔵文化財調査を実施しました。26年3月に1階立上りコンクリート打設が完了し、26年10月の開館に向け、施設整備を進めました。 向丘：26年3月より、敷地廻り及び敷地内の整備を実施し、27年3月までの開館に向け、施設整備を進めました。 礫川：25年4月より基本設計を進め、8月、9月に地域住民への説明を実施しました。11月に設計を終え、26年3月に旧施設を解体し、27年3月までの開館に向け、施設整備を進めました。 音羽：福祉部にて、26年1月から介護老人保健施設整備・運営事業者の公募を実施しました。
26年度	※「礫川」は「礫川地域活動センター」、「大原」は「大原地域活動センター」、「大塚」は「大塚地域活動センター」、「音羽」は「音羽地域活動センター」、「向丘」は「向丘地域活動センター」の略称です。
27年度	

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	233,340	666,577				
特定財源	0	0				
一般財源	233,340	666,577				
所要人員 B	0.20	3.00				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	1,374	20,442				
総経費 E=A+D	234,714	687,019				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 大原、向丘は、開館に向けた施設整備を進めました。 礫川は、地域住民へ基本設計の説明を行い、旧施設の解体工事を終えました。 音羽は、福祉部において、福祉センター跡地の介護老人保健施設の整備・運営事業者の公募を実施しました。	【成果】	【成果】
【課題】 大原、向丘、礫川：開館に向け、条例整備及び利用者への説明、また備品等の準備を行っていく必要があります。 音羽：選定された施設整備・運営事業者と具体的な設計内容について協議を進め、地域の方々へ、設計内容を説明していく必要があります。	【課題】	【課題】

達成度	26年度	27年度	28年度
	A		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①高齢者が使いやすい施設にしてほしい。（礫川地域活動センター建替え区民説明会）

②礫川の基本設計について、町会及び地域住民への説明を実施しました。26年度は、礫川、向丘の開館、また、音羽の基本設計について、地域の方々へ説明を行っていきます。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	現状維持
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

大原、向丘及び礫川は引き続き建替えの準備を進め、音羽については選定された施設整備・運営事業者と協議を進めます。

②　予算の増減内訳

初度調弁経費の増　51,245千円
音羽設計経費負担金の増　30,456千円
建築関係経費の増　358,960千円

③　所要人員の考え方

区民課係員2人×0.5＋地域活動センター職員1人×0.5×4所

④　現状維持の理由

施設整備の進行管理に基づき、事業を進めます。

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	139	事業名	新たな公共の担い手との協働の推進	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	コミュニティ・産業・文化	地域コミュニティ	新たな公共の担い手	
個別計画				
所　　管	区民部	区民課		
目的	文京区新たな公共の担い手専門家会議の提言に基づく取組である「新たな公共プロジェクト」の実施により、地域課題の解決を図る担い手を創出し、豊かな地域社会の実現を図ります。			
手段	「新たな公共プロジェクト」では、対話の場、社会起業講座、情報発信のためのプラットフォームの構築、地域課題解決プロジェクト支援等の各種プログラムの実施を通じて、地域課題の解決を図る担い手の創出を進めていきます。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
地域課題解決プロジェクトの登録件数(累計)	件	－	20			30			－

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	6,662	9,549				
特定財源	0	0				
一般財源	6,662	9,549				
所要人員 B	1.60	1.60				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	10,989	10,902				
総経費 E=A+D	17,651	20,451				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 SNS等の新しい広報媒体を積極的に活用したことにより、新たな公共プロジェクトの各種事業には、現役世代の30-40歳代を中心に延べ753人の参加があり、区民の参加促進に一定の成果がありました。また、10件の地域課題解決プロジェクトが登録され、このうち選考を経て選ばれた３つのプロジェクトについては、専門家の助言等による事業構築の総合的な支援を行った結果、継続的に公共サービスを提供できる担い手として、一定の成長が見られました。	【成果】	【成果】
【課題】 事業の初年度は、地域課題の解決を図る担い手の支援としては、これから活動を始め人を中心に支援を行ってきたが、既に地域で活動している団体の支援についても、検討していく必要があります。また、地域で活動する担い手を支えるコミュニティを形成していくことは、担い手の創出と同様に重要なことから、担い手を支える区民に、本プロジェクトの情報を届け、参加を促すためのさらなる広報戦略が必要です。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①新たな公共プロジェクトの各種事業以外でも参加者同士が交流できる場が欲しい。（地域課題解決プロジェクトの登録団体）
　良い施策なので、多くの人に知らせてもらいたい。（Facebook）

②25年度の新たな公共プロジェクト参加者数　延753人

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	現状維持
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

25年度の成果を踏まえながら、引き続き事業を展開していきます。

②　予算の増減内訳

大学等との共催実施負担金の減　230千円
地域課題プロジェクト支援金の増　1,000千円

③　所要人員の考え方

2人×0.8＝1.6

④　現状維持の理由

本プロジェクトは、3か年事業として重点施策に位置付けられており、3か年の実施結果を踏まえてその後の方向性を判断することとしてるため。

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	142	事業名	産学官連携支援事業	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	コミュニティ・産業・文化	産業振興	人材発掘・育成	
個別計画				
所　　管	区民部	経済課		
目的	大学と区内企業が連携することにより、区内産業の活性化を図ります。			
手段	各要望に応じて、大学と区内企業をつなぐ橋渡しの役割を果たします。区だけの支援ではなく、国・都等の支援を受けられるためのコーディネートも行います。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
産学連携推進会議の開催	回	—	2			2			2
大学と区内企業とのマッチング	件	1	1			1			1
産学連携によるイベント	回	1	1			1			1
イノベーション・マネージャーの設置	人	—	0			0			1
コーディネーター派遣	件	0	—			—			—

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	16	481				
特定財源	0	0				
一般財源	16	481				
所要人員 B	0.30	0.30				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	2,060	2,044				
総経費 E=A+D	2,076	2,525				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 文京区産学官連携イノベーション創出協議会による提言をもとに、大学発ベンチャー支援や創業支援施設の整備のあり方などを検討しました。 また、区内大学院生のお問合せに対して、区内企業を紹介し、協賛を得て学園祭でアルコール遺伝子検査を実現しました。その後、大学院生は遺伝子解析のベンチャーを起業しました。 他には、文京博覧会に7大学出展し、大学の研究成果を発表しました。	【成果】	【成果】
【課題】 創業支援施設の設置については、類似の民間サービスも増えており、必要性について更なる検討が必要です。 「イノベーション・マネージャー」の設置については、専門人材の採用及び雇用形態を検討する必要があります。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	B		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①本学の学生が考案した洋菓子のレシピをもとに、製造を受託してくれるお店を紹介してほしい。（区内大学産学連携担当者）

②

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	拡充
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

文京区産学官連携イノベーション創出協議会による提言をもとに、各事業を展開してきます。

②　予算の増減内訳

254千円増
区内企業データの購入、産学連携推進会議の増

③　所要人員の考え方

0.3人（正規職員2人×6月/12月×30%）

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	147	事業名	中小企業等資金融資あっせん事業（利子補給）	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	コミュニティ・産業・文化	産業振興	企業支援	
個別計画				
所　　管	区民部	経済課		
目的	区内中小企業者の金融機関からの円滑な資金調達を促し、かつ融資を受けた際の借受者負担を利子補給で軽減することによって、経営の安定及び経営基盤の強化を図り、区内産業の振興につなげます。			
手段	区内中小企業者が必要とする事業用資金を取扱金融機関に対し融資あっせんを行い、支払った利息の一部補助を行います。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
利子補給件数	件	5,010	5,000			4,500			4,000

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	341,207	421,297				
特定財源	0	0				
一般財源	341,207	421,297				
所要人員 B	1.50	1.50				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	10,302	10,221				
総経費 E=A+D	351,509	431,518				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 年間平均5,010件の区内事業者に利子補給を実施しました。利子補給は、支払利息の一部を長期間に渡り補助し、事業者の負担を軽減することで、経営基盤の強化につながります。 区内中小企業者への支援として、事業経営の安定や経営基盤の強化を図るために資金調達を円滑にすることは、有効な支援策です。	【成果】	【成果】
【課題】 特別融資について、企業ニーズに合った融資メニューを構築するために整理をしていく必要があります。 一般融資についても、景気動向に応じて融資限度額や利率を見直していく必要があります。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	C		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①区から利子補給があるので、低利で利用ができる。区のあっせんにより金融機関からの融資が受けやすい。利用者にとって利用しやすい制度である。（窓口）」

②直接的な区民参画はありませんが、毎年３月頃に区内事業者と深いつながりがある取扱金融機関と融資協議会を開催しています。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	改善・見直し
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

企業ニーズや景気動向に応じた融資メニューの見直しを進めながら、引き続き、中小企業等資金融資あっせん制度を実施します。

②　予算の増減内訳

補助及び交付金の減　△５，８２２千円

③　所要人員の考え方

正規職員３人×５０％＝１．５人

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	152	事業名	商店街販売促進事業	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	コミュニティ・産業・文化	産業振興	商店街支援	
個別計画				
所　　管	区民部	経済課		
目的	区内商店街の振興を図るとともに、中小商業の経営安定と発展に寄与し、区民に親しまれる商店街づくりを目的として、事業補助を行います。			
手段	区内商店会、商店街振興組合、文京区商店街連合会及び文京区商店街振興組合連合会が独自に実施するイベント等の事業に対し、商店街販売促進事業及び新・元気を出せ！商店街事業による助成を行います。また、事業終了後に実施状況を把握するため、実績報告を提出していただきます。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
イベント等実施件数	件	51	55			55			55

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	30,944	47,029				
特定財源	13,172	20,877				
一般財源	24,697	26,152				
所要人員 B	0.60	0.50				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	4,121	3,407				
総経費 E=A+D	35,065	50,436				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 平成26年2月に事業説明会を開催し、周知を行いました。商店街販売促進事業で24、新・元気を出せ！商店街事業で27のイベントに助成を行うことでにより、区民に親しまれる商店街づくりに寄与しました。	【成果】	【成果】
【課題】 イベント実施による一時的な来街者の増加だけではなく、恒常的な商店街のにぎわいにつなげ、各個店の販売促進が図られるよう、各商店街による様々な企画の工夫が必要です。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	C		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①商店街のイベント事業等に対して助成をしていただくことで、販売促進及び来街者数の増加が図られ、商店街の活性化につながっています。【商店会】

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	現状維持
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

引き続き商店会のイベント事業等に対して補助を行うことで、商店会の活性化を図っていきます。

②　予算の増減内訳

催事補助の減	△2,207千円
新・元気を出せ商店街事業補助の増	5,977千円

③　所要人員の考え方

正規職員3人×0.2＝0.6

④　現状維持の理由

本事業を活用し、イベント事業を実施することにより、商店街の活性化が図られていることから、国・都事業の利用支援を含めた支援を行う。

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	160	事業名	大学・企業等との協働の推進	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	コミュニティ・産業・文化	生涯学習	生涯学習機会	
個別計画	文京区アカデミー推進計画			
所　　管	アカデミー推進部	アカデミー推進課		
目的	大学、企業及び団体と連携した事業を展開し、区民ニーズに合った生涯学習の機会を提供します。			
手段	大学の学習環境や高度かつ専門的な知的財産を活用するため、大学プロデュース特別公開講座（大学学長講演会）を実施します。 また、企業や団体の社会貢献事業を積極的に誘致し、メセナ講座・講演会を実施します。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
大学ﾌﾟﾛﾃﾞｭｰｽ特別公開講座開催回数	回	2	2			2			2
メセナ講座・講演会開催回数	回	4	3			3			3

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	1,920	206				
特定財源	0	0				
一般財源	1,920	206				
所要人員 B	0.15	0.15				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	1,030	1,022				
総経費 E=A+D	2,950	1,228				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 大学プロデュース特別公開講座を２回、メセナ講座・講演会を４回開催しました。 受講者に対するアンケートの結果も良好でした。	【成果】	【成果】
【課題】 大学及び企業等との連携が不可欠です。大学については、生涯学習担当者連絡会等を通じて、今後も引き続き連携の強化を図ります。 企業・団体等についても、引き続き新たな協力先の開拓に努める必要があります。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	A		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①大学プロデュース講座及びメセナ講座・講演会ともに、概ね80％を超える満足度が得られました。（受講者アンケート）

②本事業の実施により、区内大学や区内企業・団体との連携強化につながります。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	改善・見直し
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

大学との連携を強化するとともに、企業・団体等について、文京区CSR活動意見交換会の場を活用するなど、コストは維持しつつ、新たな協力先の開拓に努めていきます。

②　予算の増減内訳

平成25年度1,920千円　平成26年度206千円　1,714千円減
大学キャンパス講座を「No161　文京アカデミア講座」へ転記。

③　所要人員の考え方

3/12月×2人×30％＝0.15人

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	161	事業名	文京アカデミア講座（生涯学習講座）
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】
	コミュニティ・産業・文化	生涯学習	生涯学習機会
個別計画	文京区アカデミー推進計画		
所　　管	アカデミー推進部	アカデミー推進課	
目的	区民ニーズに合った生涯学習の機会を提供するとともに、いつでも、どこでも、誰でも学習できる機会の充実を目指し、区民の生涯学習活動への参加を支援します。		
手段	地域、文学、歴史・社会、芸術、くらし、語学、健康・スポーツなどバラエティに富んだ内容の講座を提供するとともに、大学等各種提案主体の特長を活かし、受講者の満足を得られる講座を提供します。また、資格取得キャリアアップ講座やｅーラーニング講座など、多彩なメニューを提供します。		

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
自主企画講座の実施回数	回	15	16			16			16
民間教育機関企画講座の実施回数	回	31	32			32			32
大学キャンパス講座の実施回数	回	32	28			28			28
区民プロデュース講座の実施回数	回	12	15			15			15
いきいきアカデミア講座の実施回数	回	1	1			1			1
子どもアカデミア講座の実施回数	回	13	14			14			14
ｅーラーニング講座の実施回数	回	3	3			3			3
個別ﾃｰﾏ(ﾊﾟｿｺﾝ等)講座の実施回数	回	33	24			24			24

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	9,476	11,988				
特定財源	0	0				
一般財源	9,476	11,988				
所要人員 B	0.15	0.15				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	1,030	1,022				
総経費 E=A+D	10,506	13,010				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 指標ごとの講座の実施回数に増減はありましたが、講座全体では、概ね計画数を達成できました。 受講者アンケートでは、ほとんどの講座で80％を超える満足度に達しており、講座内容は充実しています。	【成果】	【成果】
【課題】 勤労者や子育て世代の需要にも応えていくため、こうした世代のニーズを考慮した内容や開催日時の講座を実施していますが、更に充実させる必要があります。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	B		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①講座の難易度や回数、時間等については、様々な希望がありますが、ほとんどの講座で受講生の満足度が80％を超え、一部90％を超える講座もあるなど、好評を得ています。（受講生アンケート）

②アカデミアサポーターによる講座開催時のサポートのほか、区民提案講座（区民プロデュース講座）、アカデミア推進関係委員や生涯学習司が企画した講座を実施するなど、多様な区民参画を推進しています。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	現状維持
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

講座内容や開催日時など区民ニーズにあった講座を実施していきます。

②　予算の増減内訳

平成25年度　9,476千円　平成26年度　11,988千円 2,512千円増
「No160　大学・企業等との協働の推進」から大学キャンパス講座を転記。

③　所要人員の考え方

3/12月×2人×30％＝0.15人

④　現状維持の理由

施設利用状況やアカデミアサポーターの状況を考慮すると、講座実施数には限界があり、現状の範囲内で区民ニーズにあった講座を実施していきます。

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	171	事業名	シビックホールでの文化芸術振興事業

基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】
	コミュニティ・産業・文化	文化振興	文化・芸術活動
個別計画	文京区アカデミー推進計画		
所　　管	アカデミー推進部	アカデミー推進課	
目的	優れた芸術鑑賞事業や区民参加型の事業を実施することにより、区民が文化芸術に触れ、体験できる場を提供します。また、事業を通じて芸術文化の振興を図ります。		
手段	事業協定を結ぶ芸術団体による芸術鑑賞事業や区民参加型事業をシビックホールにおいて実施します。		

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
大ホール事業開催回数	回	4	4			4			4
小ホール事業開催回数	回	2	2			2			2
区民参加事業開催回数	回	2	2			2			2

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	5,666	35,979				
特定財源	0	0				
一般財源	5,666	35,979				
所要人員 B	0.15	0.15				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	1,030	1,022				
総経費 E=A+D	6,696	37,001				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 東京ﾌｨﾙﾊｰﾓﾆｰ交響楽による公演を3回実施、来場者は延べ4,604人でした。ｼｴﾅ･ｳｨﾝﾄﾞ･ｵｰｹｽﾄﾗによる公演は1回実施。来場者1,688人（大ﾎｰﾙ） 東京ﾌｨﾙとｼｴﾅによる子ども向けｺﾝｻｰﾄを2事業4回実施。来場者延べ1,185人（小ﾎｰﾙ） 区民参加演劇は14人が受講、延べ83回の講習を経て成果を発表。公演は2回実施。来場者延べ498人（小ﾎｰﾙ） 区民参加ｵﾍﾟﾗは111人が受講、延べ52回の講習を経て成果を発表。来場者数1,292人（大ﾎｰﾙ）	【成果】	【成果】
【課題】 区民に「文京シビックホール」をより一層身近に感じていただくため、事業協定を結ぶ芸術団体を持つ強みを最大限に活かしたオリジナル企画を今後も継続するこことが必要です。 また、既存の広報手段に加え、ツイッターやフェイスブックなど、ソーシャルネットワークサービスを効果的に活用し、ホールへ足を運んでいただくための情報発信を一層強化する必要があります。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	A		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①一流オーケストラやアーティストの公演を安価で気軽に鑑賞できることへの評価を多数いただいています。また、事業アンケート等を通じ、今後鑑賞したい指揮者やソリスト、演目へのご要望を積極的にいただくことが多くなり、当該事業を継続してきたことによる文化芸術への醸成が進んでいることがうかがえます。

②「区民参加オペラ」「区民参加演劇」では、熱意ある区民の方の参加が毎年続いています。年間を通じた活動の成果を披露する場として、年度末に本番公演を実施しています。出演者とともに多くの区民の皆様が来場され、文京区で創作された芸術文化の発信を実現しています。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	現状維持
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

東京フィルによるクラシック公演を3回、シエナによる吹奏楽公演を1回、東京フィルとシエナによる子ども向け公演を2事業計4公演、区民参加オペラ及び区民参加演劇を実施します。

②　予算の増減内訳

平成25年度5,666千円　平成26年度35,979千円　30,313千円増
（平成25年度までは、舞台の直接的な委託費のみ計上していたが、平成26年度からは、宣伝費用やホールの受付スタッフの委託費などの事務費も計上することとしたため。）

③　所要人員の考え方

3/12月×2人×30%＝0.15人

④　現状維持の理由

事業規模は現状維持を基本とし、個々の事業の内容の充実を図っていきます。また、指定管理者が実施する自主事業においても、多種多様な文化芸術振興事業を実施していきます。

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	173	事業名	スポーツ交流ひろば（スポーツ開放）事業の充実	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	コミュニティ・産業・文化	スポーツ振興	スポーツ施設	
個別計画				
所　　管	アカデミー推進部	スポーツ振興課		
目的	区民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しめる場所を提供するため、区立小・中学校の施設を利用して行っているスポーツ交流ひろば事業を充実させます。			
手段	新しい競技の実施や事業の運営内容の見直しを行い、区民の誰もが、いつでも気軽に参加できる環境づくりを進めていきます。 区、指導員（運営委員会）と学校の三者間の連携を強化する中で、実技指導の内容充実や利用者の安全確保に努めるなど、必要な体制づくりを整えていきます。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
実施種目	種類	9	10			10			11
平均利用者数	人	22	23			24			25

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	12,007	13,563				
特定財源	0	0				
一般財源	12,007	13,563				
所要人員 B	0.50					
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	3,434	0				
総経費 E=A+D	15,441	13,563				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 25年度は区立小・中学校18校で開放を実施しました。直営校8校、自主運営校10校です。開放日数は延べ1457日、利用人数は延べ32,044人です。 また、夏季休業期間を利用して、2校でプール一般開放を実施しました。開放日数は、延べ12日、利用人数は述べ955人です。なお、プール団体開放は、6団体で実施され、参加者は1,109人でした。	【成果】	【成果】
【課題】 開放校及び種目の拡大について検討する必要があります。 学校・運営委員会との連絡・調整を円滑に行う必要があります。 また、安定的に事業を運営するため、新たな指導員の確保が必要です。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	A		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①　特定の種目にこだわりのある区民がいる一方で、多様化する社会において、より多くのスポーツの普及させるなど、スポーツ全般に対する入口を広げる必要がある。

②　指導員、利用者とも区民であり、運営も区民の手によって行われている。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	改善・見直し
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

スポーツ交流ひろば事業の周知に努めるとともに、様々な面における事業の固定化を回避するよう努めます。事業コストの現状水準を保ちながら、事業の充実を図ります。

②　予算の増減内訳

消費税率の変動(5%から8%)などによる増（28千円）

③　所要人員の考え方

常勤職員２人×0.25＋非常勤職員1人×0.1＝0.6人

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	180	事業名	観光インフォメーションの運営	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	コミュニティ・産業・文化	観光	観光情報	
個別計画	文京区アカデミー推進計画			
所　　管	アカデミー推進部	アカデミー推進課		
目的	まちあるきを行う来訪者に対して、旬の情報を迅速・適切に提供するため、観光インフォメーションを運営します。			
手段	観光インフォメーションにおいて、お客さまのニーズに的確に応える情報提供を行う。またシビックセンター展望ラウンジに映像設備を設置するなどし、まちあるきを行う来訪者が立ち寄る可能性がある区内の観光拠点を充実させ、情報発信機能を強化していきます。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
観光インフォメーションの相談件数	件	5,724	5,896			6,068			6,240
（内訳）来所相談	件	4,323	4,453			4,583			4,713
電話相談	件	1,401	1,443			1,485			1,527

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	10,699	11,267				
特定財源		0				
一般財源	10,699	11,267				
所要人員 B	0.30	0.30				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	2,060	2,044				
総経費 E=A+D	12,759	13,311				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 森鷗外関連団体との協定締結に伴い、津和野町と観光資料を相互に配架するなど、観光客誘致の手段を広げました。また25階展望ラウンジの資料配架やポスター掲示のほか、広報課作成のＤＶＤの放映により区内観光施設のイメージアップを図りました。	【成果】	【成果】
【課題】 来所相談件数が増加する中で、狭い接客スペースでは待ち時間が長くなることもあります。また来所者のニーズに応じ、観光施設等のリーフレット数も増加しているため、資料配架の工夫やスペースの充実が必要となります。 　なお、情報ツールの一つである観光関連のホームページについても今後改善・充実に向けた検討が必要です。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	B		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①食に関する問合せが増えており、食の100選の紹介をはじめ、日頃から区内の食に関する情報を入手し提供するよう努めています。また、花まつりの時期には開花状況に関する問合せが非常に多く、現場や事業所管とうまく連携して適切な情報提供に努めます。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	改善・見直し
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

観光インフォメーションや展望ラウンジにおいて、観光スポットやイベントの紹介など、引き続き適時適切な情報提供を行っていきます。

②　予算の増減内訳

③　所要人員の考え方

常勤職員　１人×0.2＝0.2人
非常勤職員　0.5×1人×0.2＝0.1人　　計　0.3人

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	181	事業名	観光ガイド事業の充実	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	コミュニティ・産業・文化	観光	おもてなしの心	
個別計画				
所　　管	アカデミー推進部	アカデミー推進課		
目的	来訪者を温かく迎え、本区を印象付ける魅力の一つとして、区民のおもてなしの心を醸成します。			
手段	区民を中心に観光ガイドを募集し、ガイド技術を十分に育成した後に、来訪者の依頼に応じて、区内観光スポット等を案内する事業を実施します。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
観光ガイド事業参加人数	人	1,045	1,045			1,076			1,076
観光ガイドボランティア登録者数	人	14	14			30			30

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	651	990				
特定財源						
一般財源	651	990				
所要人員 B	0.15	0.35				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	1,030	2,385				
総経費 E=A+D	1,681	3,375				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 スポーツ祭東京2013関連事業として、各会場をスタート地とした「国体応援ガイドツアー」を実施しました。 25年度より区内観光ガイドツアーを８コースに拡張しました。年々観光ガイドの認知度も高まり、25年度の参加者はのべ1000人を超えました。	【成果】	【成果】
【課題】 ニーズの増に対して観光ガイドの人数不足が課題です。 そこで、26年度にはガイドボランティア、観光協会、区が連携し第3期養成講座の実施を実施し、現在のおよそ２倍の人数のガイドボランティアを目指します。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	A		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①ガイドツアーの参加者からは文京区の観光ガイドの質の高さを評価され、リピーターも増加している。

②観光ガイドボランティアガイド数　1・2期生14名　第3期養成講座受講生申込数34名

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	拡充
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

観光客の幅広いニーズに応えるため、未開発エリアでのルート開拓や、観光ガイドの質の向上、需要に充分対応できるだけの人数確保に努めます。

②　予算の増減内訳

観光ガイド養成講座の実施に伴う一般委託費の増　145千円
観光ガイドボランティアの実績増及び安全管理に伴うコース下見経費の新設に伴う一般委託費の増　206千円

③　所要人員の考え方

常勤職員　１人×0.15＝0.15人
非常勤職員　0.5×1人×0.4＝0.2人　　計　0.35人

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	189	事業名	外国人参加型交流事業	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	コミュニティ・産業・文化	交流	外国人の参画	
個別計画	文京区アカデミー推進計画			
所　　管	アカデミー推進部	アカデミー推進課		
目的	国内外の垣根を越えて、交流の輪を育むことで、たくさんの人たちとふれあい、多種多様な文化や考え方を尊重し、相互理解を深めていきます。			
手段	外国人や留学生が、地域行事やボランティアなど、区内で実施されるさまざまな事業に参加できる機会を提供し、区民・外国人の交流と相互理解を進める事業を行います。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
地域活動連携事業	回	3	3			3			3
国際交流フェスタ	回	1	1			1			1
英語観光ボランティア	回	2	1			1			1

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	1,836	2,091				
特定財源						
一般財源	1,836	2,091				
所要人員 B	0.65	0.65				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	4,464	4,429				
総経費 E=A+D	6,300	6,520				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 地域活動連携事業では、始めて英語落語の会を実施したほかに、昨年に引き続き子ども向け行事と留学生との国際交流など文京区らしい事業を実施しました。 国際交流フェスタでは、新たな団体の参加もあり盛況な内容となりました。 英語観光ボランティアによるガイドツアーは、2回実施しました。その他、ボランティア主催のツアーも複数実施されました。インターネット申し込みも運用が始まっています。	【成果】	【成果】
【課題】 国際交流フェスタは、アカデミー推進部に係る横断的なイベントとして実施できないか検討します。 ボランティア主催の英語ガイドツアーのインターネット申し込みを始めましたが、Webサイトのアクセシビリティ向上やコンテンツを充実させるなど、集客に結び付ける工夫が課題です。 2020年オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえ、国際理解の推進を更に進めていく必要があります。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	A		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①英語観光ボランティアのツアーの申し込みページは英語で記載されていますが、そこにたどり着くまでは日本語でのアクセスとなるので、わかりにくい。

②英語観光ボランティアのガイドツアーには、養成講座を修了した区民の方にご協力をいただいています。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	現状維持
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

地域の団体、大学、ボランティア等と連携を密にしながら各事業を展開します。

②　予算の増減内訳

③　所要人員の考え方

1人×40%＋0.5人×50%＝0.65人

④　現状維持の理由

連携する団体等は多岐にわたるため、内容等を調査し、さらに連携を取りながら事業を実施します。

平成26年度 事務事業評価表【Ｂ様式】

1　事業の概要

事業番号	190	事業名	地区まちづくりの推進	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	まちづくり・環境	住環境	地域主体のまちづくり	
個別計画	文京区都市マスタープラン、根津駅周辺地区まちづくり基本計画、後楽二丁目地区まちづくり整備指針			
所　　管	都市計画部	地域整備課		
目的	根津駅周辺地区では、まちづくり基本計画に基づいたまちづくりの実現に向けて、関係権利者の合意形成を図りながら、まちづくりの手法等を検討し、地域特性を活かした「協働・協治」のまちづくりを目指します。 その他まちづくりの機運がある地域において、都市マスタープランの実現に向けた、区民主体のまちづくりの推進を図ります。			
手段	根津駅周辺地区では、計画実現に向けて地区計画等の具体的手法を検討するとともに、区民等と協働したまちづくりの機運を醸成します。 その他の地域では、住民の要望に応じてまちづくりコンサルタントの派遣等を行い、住民主体の地域まちづくりを支援します。			

2　取組状況

25年度	根津駅周辺地区ではまちづくり協議会を設立しました。また、ワークショップや権利者へのアンケート等を行い、地域の現状や課題について意見収集に努めました。必要に応じてまちづくりニュースを配布するなど地区内への周知や理解を深められるように進めてきました。
26年度	
27年度	

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	14,812	40,121				
特定財源	0	0				
一般財源	14,812	40,121				
所要人員 B	2.50	2.50				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	17,170	17,035				
総経費 E=A+D	31,982	57,156				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 根津駅周辺地区で、ワークショップやアンケートによる意見募集等を行い、区と地域住民がともに地区のまちづくりについて検討しました。	【成果】	【成果】
【課題】 根津駅周辺地区では景観形成重点モデル地区事業との整合や相乗効果を図る手法について検討しています。	【課題】	【課題】

達成度	26年度	27年度	28年度
	A		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①不忍通り沿道に今以上に高い建物が建たないようにしたい。
防災性向上のためには、建て替えを促進するルールが必要。
根津らしい商業景観づくりに向けたルール化が必要。（検討部会）
②協議会や部会などにおいて地域の方に参加していただき、まちづくりについて議論しました。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	現状維持
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

根津駅周辺地区では地区計画等の検討を進め、地域の理解や協力を得られるように努めます。関係部署との連携を意識し、連絡・調整を行います。

②　予算の増減内訳

千駄木駅周辺地区地区計画素案作成業務委託費等の増　12,109千円

③　所要人員の考え方

建築技術　1.5人　＋　土木技術　1.0人　　計　2.5人

④　現状維持の理由

引き続き内容等の検討を進めていくため、まちづくりコンサルタントの派遣等を行い、支援する必要があります。

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	195	事業名	マンション管理適正化支援事業

基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】
	まちづくり・環境	住環境	良質な住宅の整備
個別計画	東京都住宅マスタープラン、東京都地域住宅計画、文京区住宅マスタープラン		
所　　管	都市計画部	住環境課	
目的	管理組合や区分所有者に対して、マンション管理の適正化、円滑な建替え等を推進し、安全で快適な居住環境を確保します。		
手段	セミナー等を開催し、マンションの維持管理に関する情報や知識を提供します。 管理組合等にマンション管理士を派遣し、問題解決のための助言等を行います。		

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
マンション管理セミナー	回	2	2			2			2
マンション管理士派遣	件	11	20			20			20
マンション管理個別相談	件	16	20			20			20
マンションアドバイザー制度利用助成	件	－	10			10			10

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	1,049	2,163				
特定財源	379	922				
一般財源	670	1,241				
所要人員 B	0.40	0.40				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	2,747	2,726				
総経費 E=A+D	3,796	4,889				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 ①セミナー等には延べ146人の参加者が集まり、アンケートでは、「参考になった。」「問題が解決した。」等の声が寄せられました。 ②相談員派遣や管理個別相談等では、報告書や開催場所などで、専門家の意見を聞くことができる機会は滅多にないので、非常に助かるといった意見をいただき、マンション管理の適正化を進めることができました。	【成果】	【成果】
【課題】 ①マンションの管理組合や区分所有者が抱える多様な問題に対して、適切なアドバイスを行うため、実績（参加者数、件数）の向上を図る必要があります。 ②マンション管理の実態等の現状把握を進める必要があります。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	B		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①耐震や防災等に関しての興味が高まっているので、セミナー等で取り上げて欲しい。（セミナー参加者）

②セミナーにおいて参加者同士の意見交換の場を設けています。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	現状維持
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

管理組合が気軽に制度を利用できるよう周知し、制度を整備していきます。

②　予算の増減内訳

アドバイザー派遣委託費の減少　△215千円

③　所要人員の考え方

事務0.4人

④　現状維持の理由

老朽化したマンション増加に伴い、マンションの管理組合に対し、今後も継続して適切な指導・助言を行う必要があります。

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	196	事業名	公園再整備事業

基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】
	まちづくり・環境	住環境	オープンスペース
個別計画	公園再整備基本計画		
所　管	土木部	みどり公園課	
目的	身近に緑や水に親しむことのできる区立公園または児童遊園を、より安全・安心で快適なものとしていくため、公園再整備基本計画に基づき、計画的に公園の再整備を行います。		
手段	公園再整備基本計画に基づき、個別の公園の再整備プランを作成し、意見交換会やアンケート調査などにより、地域の意見を反映させた公園づくりを行います。		

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
再整備設計	か所	2	1			2			2
再整備工事	か所	2	2			1			2

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	97,072	125,914				
特定財源						
一般財源	97,072	125,914				
所要人員 B	2.20	2.20				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	15,110	14,991				
総経費 E=A+D	112,182	140,905				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 25年度に公園再整備基本計画に基づき、千石公園と白山一丁目第二児童遊園の意見交換会を実施し、区民の意見を集約して、再整備プランを策定しました。また、前年度に整備プランを策定した富士前公園と井上児童遊園は、全面改修工事を完了し、見通しの良い明るい公園となって利用者が増加しています。	【成果】	【成果】
【課題】 地域住民や多年代の公園利用者のニーズに適した公園づくりを行うため、意見交換会開催やアンケート調査などを実施し、多くの意見を集める必要があります。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	A		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①-1　見通しの良い、明るい公園にして欲しい。（区民）
①-2　愛着ある既存遊具のイメージを、新しい遊具に残して欲しい。（区民）

②　意見交換会を開催し、設計に区民のニーズを反映させる予定である。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	現状維持
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

公園の全般的な課題を解消し、地域特性に配慮した公園づくりを行います。

②　予算の増減内訳

普通旅費の増	15千円
一般需用費の増	51千円
工事請負費の増	18,116千円（公園の規模による増）
設計委託費の減	△2,660千円（公園の規模による減）

③　所要人員の考え方

設計（１園）20%×5名＋工事（２園）40%×3名＝2.2名

④　現状維持の理由

公園再整備基本計画に基づき、区民に親しまれる公園をつくるため、計画的に整備します。

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	198	事業名	コミュニティバス運行	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	まちづくり・環境	住環境	公共交通機関	
個別計画				
所　　管	区民部	区民課		
目的	区の拠点間を結び、公共交通不便地域を解消することにより、区民等の利便性を高めます。また、病院・福祉施設、観光・文化施設、商業地域を結ぶことで、人の動きを活発にし、地域の魅力や活力を引き出します。			
手段	運行事業者と連携を図りながらコミュニティバス（2路線）の安定的運行を推進するとともに、地元住民・企業等が中心となる沿線協議会の運営支援等を行います。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
（千駄木・駒込ルート）									
運行開始時からの一日当たり利用者数	人	1,347	1,354			1,358			1,362
車両償却費を除いた経常経費に対する営業収入の割合	%	88	—			—			—
（目白台・小日向ルート）									
運行開始時からの一日当たり利用者数	人	942	1,031			1,070			1,095
車両償却費を除いた経常経費に対する営業収入の割合	%	74	—			—			—

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	37,382	42,919				
特定財源	7,650	5,150				
一般財源	29,732	37,769				
所要人員 B	1.50	1.50				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	10,302	10,221				
総経費 E=A+D	47,684	53,140				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 ①コミュニティバス事業への評価や課題整理等の基礎資料とするため、区民アンケート調査を実施しました。 ②バスの利便性向上や沿線地域の活性化に取り組む組織である沿線協議会の公募委員を中心に、ＰＲのための各種イベント等を実施しました。 ③利用促進のため、ルートマップの作成や、沿線上のサービス協力店を拡充しました。	【成果】	【成果】
【課題】 ①運行開始から8年目を迎えている千駄木・駒込ルートの車両について、計画的に更新を行っていく必要があります。 ②事業収入増加のため、協賛企業・団体の拡充等を図る必要があります。 ③バス利用者確保のため、PR活動等の取組みを引き続き行う必要があります。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	B		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①「逆回りのルートも作ってほしい（区民アンケート調査）」「運行本数を増やしてほしい（同調査）」
「本郷・湯島・根津方面のルートや大塚坂下通り付近を通過するルートを作ってほしい（同調査）」
「目白台・小日向ルートにおける文京シビックセンター前での乗継を改善してほしい（区民の声）」
②学識経験者、関係団体、公募区民等が中心となる沿線協議会を定期的に開催します。
また、公共交通関係者等の代表で組織する地域公共交通会議を必要に応じて開催します。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	改善・見直し
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

コミュニティバスの安定的運行のため、PR活動や協賛企業の拡充を図るなど、運行事業者への側面的支援を継続します。

②　予算の増減内訳

[千駄木・駒込ルート]バス運行事業補助金の増　2,000千円
[目白台・小日向ルート]バス運行事業補助金の減　△2,000千円
[その他]区民アンケート調査等委託費の減　△5,891千円
沿線協議会活動支援等委託費の増　4,634千円

③　所要人員の考え方

｛（1人×0.7）＋（1人×0.6）＋（1人×0.2）｝＝1.5人

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	200	事業名	歩行喫煙等の防止啓発	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	まちづくり・環境	住環境	安全で快適な環境	
個別計画				
所　　管	資源環境部	環境政策課		
目的	文京区歩行喫煙等の禁止に関する条例に基づき、喫煙マナーの向上及び環境美化促進に取り組み、安全で快適な歩行空間及び清潔な地域環境を推進します。			
手段	地域活動団体との協働による啓発キャンペーン、喫煙マナー指導員による歩きたばこやポイ捨て行為などに対する巡回指導等により実施します。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
啓発キャンペーン実施回数	回	41	21			21			21
啓発キャンペーンへの地域活動団体の参加率	%	90	100			100			100
違反者が喫煙マナー指導員の指導に従った割合	%	68	100			100			100

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	20,170	24,439				
特定財源	0	0				
一般財源	20,170	24,439				
所要人員 B	1.00	1.00				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	6,868	6,814				
総経費 E=A+D	27,038	31,253				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 違反者が多く見受けられる地域での巡回時間帯を拡大し、注意・指導の強化に取り組みました。 また、指定喫煙所に歩行者と喫煙者の分離を目的としたパーテーションを設置するなど、周辺環境の整備を行いました。	【成果】	【成果】
【課題】 ビル、会社及び飲食店など屋内での受動喫煙対策が進み、屋外での喫煙者が増えている中、安全な歩行空間を確保するために一定の喫煙場所の整備が望まれます。 また、喫煙マナー指導員の巡回体制を見直し、違反者に対する注意・指導の強化を行う必要があります。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	B		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①条例違反者に対して過料を設けてほしい。／重点地域（路上喫煙禁止地区）を拡大してほしい。／たばこの煙やにおいによる被害（区民の声など）

②町会、事業所及び警察などの地域活動団体と協働で啓発キャンペーンを実施しました。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	拡充
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

喫煙マナー指導員の巡回体制を強化し、注意・指導の効果を高めます。

②　予算の増減内訳

旅費の増（14千円）、啓発品作成費の増（1,179千円）、印刷製本費の増（479千円）、役務費の増（26千円）、路面シート作成・管理費の増（666千円）、B-ぐる車内放送委託費の増（130千円）、巡回指導強化による委託費の増（4,215千円）、電柱標示板更新終了による委託費の減（△2,495千円）、喫煙所清掃委託費の減（△454千円）

③　所要人員の考え方

0.7×1人＋0.3×1人＝1.0人

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	206	事業名	ごみ減量と３Ｒによる循環型社会の形成に向けた取組の推進	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	まちづくり・環境	環境保護	普及啓発・環境教育	
個別計画	モノ・プラン文京			
所　　管	資源環境部	リサイクル清掃課		
目的	平成22年度に策定した一般廃棄物処理基本計画である「モノ・プラン文京」について、計画策定以降の法制度の改正や社会情勢等の変化に対応するため、中間年度に計画の見直しを行います。 「モノ・プラン文京」に基づき、３Rの推進、発生するごみ量の抑制について、区民の意識の向上を図り、その啓発を広く効果的に実施します。			
手段	リサイクル清掃審議会において「モノ・プラン文京」の中間年度における見直しについて検討します。 ごみや資源の分別方法を周知するパンフレットや３Ｒ推進啓発誌等を定期的に発行します。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
「ごみと資源の分け方出し方」の発行	回	1	1			1			1
3R啓発誌「ごみﾀﾞｲｴｯﾄ通信」の発行	回	4	4			4			4
リサイクル清掃審議会の開催回数	回	1	5			5			4

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	1,588	12,641				
特定財源	0	0				
一般財源	1,588	12,641				
所要人員 B	1.10	1.10				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	7,555	7,495				
総経費 E=A+D	9,143	20,136				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 第1回リサイクル清掃審議会（第5期）を開催し、モノ・プラン文京の見直しについて諮問しました。 3R推進啓発誌は年4回発行し、新規の資源回収事業やイベントのお知らせなど、区民にとって身近な情報の提供や周知啓発を行いました。 「ごみと資源の分け方出し方」は保存版や4ヶ国版を発行しました。	【成果】	【成果】
【課題】 3R啓発誌は主に町会を通じて配布していますが、町会未加入世帯もあるため、より多くの区民に読んでもらうための方策を検討する必要があります。 分別方法のパンフレットも転入時や希望者への配布となっているため、定期的な全戸への啓発が必要です。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	A		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①ごみダイエット通信を年１回は全戸配布したらどうか(区議会議員(建設委))
　区民が自発的に普及啓発を広げていくような情報発信の形を区がサポートしてほしい（リサイクル清掃審議会委員）

②第5期審議会委員として公募委員5名を委嘱した。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	拡充
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

モノ・プラン文京の見直しに向け、基礎調査を実施し、状況の把握や課題の整理を行います。また、啓発誌で情報提供を行い3Rの啓発を進めていきます。

②　予算の増減内訳

リサイクル清掃審議会経費の増(569千円）、モノ・プラン文京改定支援業務委託費の増(8,784千円）、ごみと資源の分け方出し方簡易版印刷等経費の増(1,506千円)

③　所要人員の考え方

1人×0.8＋3人×0.1＝1.1人

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	210	事業名	資源回収事業

基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】
	まちづくり・環境	環境保護	資源の循環利用
個別計画	文京区一般廃棄物処理基本計画		
所　　管	資源環境部	リサイクル清掃課	
目的	資源となりうるものをごみと分けて回収・資源化することで、資源の有効利用とごみの減量を推進します。		
手段	集積所で古紙・びん・缶・ペットボトルを、回収拠点で紙パック・乾電池・食品トレイ・プラスチック製ボトル・衣類・使用済みインクカートリッジを、店頭回収拠点でペットボトル・ペットボトルキャップを回収し、資源化します。あわせて、金属系粗大ごみを資源化します。		

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
資源回収量	t	8,278	8,278			8,278			8,278
区収集リサイクル率	%	25	26			27			28
粗大ごみのうち資源化先に持込む率	%	17	20			25			30

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	110,652	121,019				
特定財源	31,562	48,046				
一般財源	79,090	72,973				
所要人員 B	1.00	1.00				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	6,868	6,814				
総経費 E=A+D	117,520	127,833				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 古紙の回収量が大幅に増加し、全体の回収量を押し上げました。清掃事務所で行っている持ち去り対策が一定の効果を上げたためと思われます。また、平成26年度に向けて契約方法の変更や新たな協定の締結により資源売却収入を増加させる取り組みを行いました。なお、事業の指標について、前実施計画による事務事業評価から一部変更しました。変更した内容は以下のとおりです。 回収拠点数⇒区収集リサイクル率 粗大ごみ資源化率⇒粗大ごみのうち資源化先に持込む率	【成果】	【成果】
【課題】 平成25年度は古紙の回収量増加により一定の成果が出ましたが、回収量については景気の動向やリデュースの進行状況により影響を受けるため、引き続き回収品目や回収量の増加に向けた取り組みが必要となっています。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	B		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①資源持ち去りへの対応を十分に行っていただきたい（区民の声）

②資源の回収にご協力いただいていることで区民参画が図られているととらえています。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	現状維持
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

粗大ごみからの資源化量を増加させるとともに不燃ごみからの資源物ピックアップ回収を検討します。

②　予算の増減内訳

５，０７９千円　回収予想量の増による委託費の増です。

③　所要人員の考え方

2人×0.5名＝1.0人

④　現状維持の理由

回収量について実践団体数の増とリデュースによる減が均衡すると予想されるためです。

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	216	事業名	中高層共同住宅の支援	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	まちづくり・環境	災害対策	地域の防災力	
個別計画				
所　　管	総務部	防災課		
目的	発災時に、中高層共同住宅に居住する区民が安全に施設（自宅）にとどまることができるよう、防災訓練や物資の備蓄等について支援を行う。			
手段	中高層共同住宅等における防災対策資器材の購入費、エレベーター閉じ込め対策物資の購入費、防災訓練実施経費の助成を行う。また、中高層共同住宅向けのパンフレットの配布を行う。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
中高層共同住宅等防災対策	件	25	100			150			150
パンフレットの配布	部	－	2,000			2,000			2,000
訓練支援	回	8	20			20			20

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	1,068	3,000				
特定財源	0	0				
一般財源	1,068	3,000				
所要人員 B	1.50	1.50				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	10,302	10,221				
総経費 E=A+D	11,370	13,221				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】	【成果】	【成果】
【課題】	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①中高層共同住宅で防災組織を作る場合のマニュアルがほしい。

②これまでは、防災教室等でしか接する機会のなかった中高層共同住宅等の管理組合や管理会社と協力し、訓練支援や備蓄物資等の配備を行いました。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	現状維持
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

防災対策にかかる費用助成について、周知方法を検討し助成件数の増加を目指します。中高層共同住宅等における訓練の際に、パンフレットの配付を行います。

②　予算の増減内訳

③　所要人員の考え方

常勤職員　1人×30％＝0.3人
非常勤職員　3人×40％＝1.2人

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	224	事業名	災害ボランティア体制の整備	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	まちづくり・環境	災害対策	災害対策協力体制	
個別計画				
所　　管	福祉部	福祉政策課		
目的	災害時に設置する「災害ボランティアセンター」の体制を整備し、ボランティアの力と地域住民の支援ニーズをコーディネートし、地域住民が自力では復旧・復興できない部分、行政が取り込むことができない部分の復旧・復興支援を行うことを目的とします。			
手段	社会福祉協議会に助成して、災害ボランティアセンタースタッフ養成のための講座、立上げ訓練、定期的なネットワーク会議等を実施し、平常時から「災害ボランティアセンター」の組織化をするとともに、区や関係機関等との連携強化を図り、発災時に機能する体制づくりを進めます。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
災害ボランティアセンタースタッフ登録者数	人	－	7			14			20
ネットワーク会議	回	－	3			4			4
センター運営等訓練	回	1	1			1			1

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	0	80				
特定財源	0	0				
一般財源	0	80				
所要人員 B	0.05	0.05				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	343	341				
総経費 E=A+D	343	421				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 ・災害ボランティアスタッフ養成講座（中級編）を開催し、翌年度の同講座上級編およびスタッフ登録に向けての準備ができました。また、受講生を募集する際には関係機関等に広く呼びかけをし、今後のネットワーク形成へとつなげることができました。 ・職員を被災地（東京都大島町）の災害ボランティアセンターへと派遣し、職員の専門性の向上を図りました。	【成果】	【成果】
【課題】 ・避難所運営協議会や町会等、自治住民組織との連携をし、地域住民の支援ニーズを引き出す仕組みづくりをする必要があります。 ・活動範囲が文京区に限らない、広域活動をしている団体との連携を持ち、災害ボランティアセンターの組織強化をする必要があります。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①災害ボランティアスタッフ養成講座の受講生からは、関係者・機関等との日常的な情報交換の場の設定を求められています。また、町会やマンションの管理組合等からは、災害時に備えた、日常からの住民の支え合いの仕組みづくりへの支援や必要性について寄せられています。（社協）
②災害ボランティアセンターは区民の参画により運営しています。また、マニュアルの改訂やネットワーク形成等に関し、区民に広く参加を求めます。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	拡充
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

①多様な団体に講習の受講やネットワークへの参加を促していきます。
②立上げ訓練に実証されたマニュアルの改訂作業を行っていきます。

②　予算の増減内訳

社会福祉協議会補助の減△２６千円
（主な増減　①講師等謝礼金の増60千円（立上訓練実施に伴う増）
②消耗品の減△110千円（救急箱等の設置終了による減）
③広報費の減△240千円（マニュアル印刷方法の変更による減）④自主財源の減　△402千円）

③　所要人員の考え方

社会福祉協議会への補助金交付業務等であり、区としては最小の人員で高い成果を上げています。区職員1人×0.05

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	226	事業名	災害時医療の確保

基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】
	まちづくり・環境	災害対策	災害対策協力体制
個別計画	文京区地域防災計画、文京区地域福祉保健計画（保健医療計画）		
所　　管	保健衛生部	生活衛生課	
目的	大規模災害の発生に備え、災害医療救護体制の整備充実を図ります。		
手段	大規模地震等の発災時に使用する災害用医療資材及び医薬品を備蓄、管理するとともに、区内医療関係機関との連携を図るため、災害医療運営連絡会を開催します。また、三師会等と協力し文京区避難所総合訓練に参加します。		

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
災害医療運営連絡会の開催回数	回	3	3			3			3
文京区避難所総合訓練への参加回数	回	—	4			4			4
文京区総合防災訓練への参加回数	回	1							

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	5,365	8,328				
特定財源	0	0				
一般財源	5,365	8,328				
所要人員 B	0.30	0.60				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	2,060	4,088				
総経費 E=A+D	7,425	12,416				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 年次計画に基づき、災害用医療資材を更新するとともに、新たに医療救護所で使用する災害用医薬品の購入及び管理法について検討しました。 災害医療運営連絡会では、区内関係機関と文京区の災害医療体制について協議しました。また、二次医療圏ごとの地域災害医療連携会議に参加し、広域的な連携について協議しました。 文京区総合防災訓練では、医療救護班、救護衛生班等と連携し、救護所におけるトリアージ方法等について訓練しました。 これらの複合的な取組みにより、災害医療救護体制の充実に努めました。	【成果】	【成果】
【課題】 災害用医療資材については、より実態に即したものとなるよう見直しを進める必要があります。 災害医療運営連絡会では、中等症者への対応等具体的な事項について、区内大学病院等と検討していく必要があります。 文京区避難所総合訓練では、災害時における医療救護活動マニュアルを作成したことを踏まえ、マニュアルに基づいた、より実践的な医療救護訓練を実施する必要があります。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	A		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①避難所運営協議会にて、避難所総合訓練への医師等の参加が求められています。

②災害医療運営連絡会は、区、三師会、学識経験者、消防署等で構成されています。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	拡充
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

災害用備蓄医薬品を新たに購入します。また、文京区避難所総合訓練における医療救護活動訓練について、三師会と協力し年４回実施します。

②　予算の増減内訳

災害用備蓄医薬品購入による一般需要費の増	5,183千円
災害医療運営連絡会の開催回数増加による増	69千円
災害医療運営連絡会に係る食糧費の増	5千円
一般委託費の減	△2,561千円

③　所要人員の考え方

2人×0.3＝0.6人

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ｂ様式】

1　事業の概要

事業番号	228	事業名	安全対策推進

基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】
	まちづくり・環境	防犯・安全対策	地域の防犯・事故防止
個別計画			
所　　管	総務部	危機管理課	
目的	安全で安心して暮らすことができる地域社会をつくります。		
手段	文京区安全・安心まちづくり条例に基づき、安全対策を推進することで、安全で安心なまちづくりの実現を目指し、区内の犯罪発生抑止のため、青色防犯パトロールの実施及び防犯ボランティアへの支援を行います。		

2　取組状況

25年度	○新たに防犯対策を推進する地区として、湯島・妻恋・梅光地区及び本郷地区を指定するとともに、１地区の指定更新を行いました。また、４つの推進地区に対して、防犯カメラの設置費用の助成を行いました。 ○通学時間帯や夜間に区内を自動車で巡回する青色防犯パトロール隊３団体に対して、燃料費の助成を行いました。また、安全・安心まちづくり活動を行う４団体に対して、自主防犯活動等で使用する資器材の購入費用の助成を行いました。 ○「文の京」安心・防災メールの新規登録者は1,340人、防犯等安心情報の配信件数は123件でした。 ○区内４警察署と「23区安全・安心ナンバーワンのまち『文の京』更なる安全・安心推進のための合意書」を締結しました。
26年度	
27年度	

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	12,554	14,657				
特定財源	6,315	6,750				
一般財源	6,239	7,907				
所要人員 B	0.98	0.98				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	6,731	6,678				
総経費 E=A+D	19,285	21,335				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 ○安全・安心まちづくり推進地区の指定は、通学路の安全対策を推進する地区1地区、防犯対策を推進する地区6地区の計7地区となりました。また、防犯カメラの設置費用の助成により、防犯カメラは6地区で計53台の設置となっています。 ○安心・防災メールの登録者は8,627人となり、防犯等安心情報の配信により区民に注意喚起を行いました。 ○区内４警察署と合意書を締結し、警察との連携を一層強化して安全・安心なまちづくり推進への取組を行いました。	【成果】	【成果】
【課題】 ○地域で防犯カメラを設置する場合、地域活動団体から推進地区への指定申請を受け、区の指定を経た上で、東京都の補助金を活用して助成を行うため、手続きに時間を要します。 ○振り込め詐欺や振り込め類似詐欺といった特殊詐欺の被害防止に取り組むためにも、警察・防犯協会・区との更なる連携の強化が必要です。	【課題】	【課題】

達成度	26年度	27年度	28年度
	B		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①

②安全・安心まちづくり推進地区の指定に際しては、公募区民も参画する安全・安心まちづくり協議会で審議を行うとともに、該当する地域の方から意見をお聞きしています。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	現状維持
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

防犯活動用資器材の整備・助成及び防犯パトロール用資器材の貸出、「文の京」安心･防災メールの配信

②　予算の増減内訳

8,888千円の増（協議会夜間開催用保育士謝礼の増8千円、協議会会議録反訳委託の減△16千円、安全推進地区指定に伴う防犯機器補助の増8,735千円、消費税率改定等による増161千円）

③　所要人員の考え方

常　勤　3人×0.6÷12月×6月＝0.90人
非常勤　0.5人÷12月×2月＝0.08人

④　現状維持の理由

推進地区の指定や、防犯パトロール、メール等による情報発信などを引き続き行い、23区中刑法犯の認知件数が最も少ない安全・安心な地域環境を継続していきます。

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	231	事業名	総合的自転車対策の推進	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	まちづくり・環境	防犯・安全対策	道路の安全性	
個別計画				
所　　管	土木部	管理課		
目的	自転車の安全利用を促進するとともに、放置自転車を抑制し、快適な歩行者空間の確保を図ります。			
手段	放置自転車の警告・撤去により安全な歩行者空間の確保を図るとともに、レンタサイクル事業、自転車駐車場の運営・整備により、自転車利用を促進します。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
放置自転車台数	台	1,709	1,700			1,600			1,500
レンタサイクル利用者数	人	15,847	16,000			16,100			16,200

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	100,813	133,009				
特定財源	37,450	67,147				
一般財源	63,363	65,862				
所要人員 B	3.30	3.30				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	22,664	22,486				
総経費 E=A+D	123,477	155,495				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 ①豊島区が新大塚駅周辺自転車駐車場開設したことと連携し、新大塚駅周辺を放置禁止地区に指定しました。 東京都において聖橋の改修工事が予定されたため、御茶ノ水周辺の自転車駐車場整備は聖橋竣工後に再検討することとなりました。 ②放置自転車撤去台数は平成24年度8,639台から平成25年度7,699台と11%減少しました。	【成果】	【成果】
【課題】 ①駅前周辺の自転車駐車場用地を設定することが困難な状況です。 ②放置自転車撤去を強化することにより、駅周辺の歩行者空間を確保する必要があります。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	B		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

・放置禁止地区以外の都道・国道等の歩道上の放置自転車も指導・撤去してほしい。（区民の声）
・商業施設近辺等に一時利用自転車駐車場を整備してほしい。（区民の声）

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	拡充
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

放置自転車撤去を強化するとともに、放置禁止地区の追加指定を検討していきます。

②　予算の増減内訳

①自転車保管所運営委託の増　6,810千円
②放置自転車撤去・移送・廃棄業務委託の増　18,464千円

③　所要人員の考え方

（4人×0.6）＋（1人×0.4）＋0.5人＝3.3人

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ｂ様式】

1　事業の概要

事業番号	236	事業名	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入

基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】
	行財政運営	区民サービスの向上	利用しやすいサービス

個別計画			
所　　管	企画政策部	企画課	

目的	社会保障及び税務分野等において、より公平で正確な給付及び税負担を実現します。 また、社会保障給付等の手続きにおける添付書類の簡素化等により、負担の軽減や行政サービスの向上を図ります。
手段	平成28年1月からの個人番号利用開始に向け、個人番号通知の準備を進めるとともに、関係部署との連携を図り、庁内の情報システムを個人番号制度に対応できるよう改修します。また、個人情報については、個人の権利利益の保護という観点から適切な措置を行います。

2　取組状況

25年度	
26年度	
27年度	

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		0				
特定財源		0				
一般財源		0				
所要人員 B		0.90				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C		6,133				
総経費 E=A+D		6,133				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】	【成果】	【成果】
【課題】	【課題】	【課題】

達成度	26年度	27年度	28年度

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	現状維持
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

法令による各事務への影響を検討していくとともに、システム改修や特定個人情報保護評価の実施に向けて、準備を進めていきます。

②　予算の増減内訳

③　所要人員の考え方

（0.3人＋0.3人＋0.3人）×12月

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ｂ様式】

1　事業の概要

事業番号	239	事業名	有線テレビ広報活動

基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】
	行財政運営	開かれた区役所	広報機能の強化
個別計画			
所　　管	企画政策部	広報課	
目的	広報番組を制作・放送し、区からの情報をテレビの特性を活かして区民に提供していきます。また、番組制作を通じて地域コミュニティの活性化を促進します。		
手段	制作した番組を有線テレビで放送することにより、映像を使用した広報活動を行います。また、放送済みの番組について、インターネットによる動画配信を行います。		

2　取組状況

25年度	番組の制作にあたっては、コミュニティの醸成に資する視点から、地域に密着した情報提供に力を入れるとともに、より新しく正確な情報を区民にわかりやすく伝えることに努めました。 また、メディアパートナーから聴取した意見等を番組制作の際の参考とし、改善に努めました。 区民ボランティアによる番組制作を引き続き実施するとともに、メディアパートナーが企画・出演する番組を2本制作しました。
26年度	
27年度	

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	126,894	137,307				
特定財源	0	0				
一般財源	126,894	137,307				
所要人員 B	3.00	3.00				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	20,604	20,442				
総経費 E=A+D	147,498	157,749				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 区民の求める情報を、より分かりやすくタイムリーに伝える番組内容とするために、メディアパートナーからの意見等を反映させるよう努めました。また、住民の方が地域で行っている活動についても積極的に採り上げるように努めました。その結果、「地域の団体の活動を紹介してもらったことで多くの区民の方に知っていただくことができた」、学校などを取材した番組では、「子どもたちの普段の姿を知る機会となった」等のご意見を頂きました。	【成果】	【成果】
【課題】 ボランティアやメディアパートナーといった区民との協働による番組制作を行うとともに、世論調査や広報メディアに関する意識調査、並びに区民の声として寄せられた意見・感想やメディアパートナーからの意見聴取結果を十分に分析し、番組制作に反映させていく必要があります。	【課題】	【課題】

達成度	26年度	27年度	28年度
	A		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①「落ち着いた内容なので安心して見ていられる」「区民（子ども・高齢者）が参加するイベントを取り上げて欲しい（取材依頼）」（区民）、「地元に住んでいる人も知らないような歴史・文学のゆかりの地が取り上げられているのは良い」「新しく転入された方が区に興味・関心を持っていただけるような番組が望ましい」（メディアパートナー）、「区内の旬なスポットや散歩コースなどの紹介があればよい。」（広報メディアに関する区民意識調査）など
②番組制作ボランティア「ずーむ文京」による定期的な番組制作とメディアパートナーによる番組モニタリング・番組制作（２本）等の実施

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	現状維持
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

番組の制作に際し、新しく正確な情報を区民にわかりやすく伝えることに引き続き努めます。

②　予算の増減内訳

番組制作に係る委託費の増

③　所要人員の考え方

正規職員（事務）3名

④　現状維持の理由

23年度に「広報メディアに関する意識調査」の調査結果やメディアパートナーからの意見聴取に基づいた大幅な見直を行っているため。

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	242	事業名	シビックセンター改修基本計画の策定

基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】
	行財政運営	区の公共施設	施設のサービス内容向上
個別計画	文京区区有施設の中長期改修計画		
所　　管	施設管理部	施設管理課	
目的	竣工後20年を経過した、シビックセンターの社会的劣化・物理的劣化等へ対応する改修工事を計画的、効率的に進めるため、シビックセンター改修基本計画を策定します。また、東日本大震災による外装等への影響の調査と外装等の改修工事を実施します。		
手段	地震による外装等への影響調査と同時に、物理的劣化がみられる屋根及び外壁等防水、外部鉄部塗装改修工事を平成26年度から平成27年度にかけて実施します。 また、シビックセンター改修方針に基づき、改修内容、改修実施期間、改修経費などを盛り込んだ改修基本計画を平成27年度から平成28年度にかけて策定していきます。		

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
外装等検証改修工事（進ちょく率）	%	－	40			100			－
改修基本計画策定	式	－	－			－			1

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	40,798	441,983				
特定財源		0				
一般財源	40,798	441,983				
所要人員 B	0.40	0.20				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	2,747	1,363				
総経費 E=A+D	43,545	443,346				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 シビックセンターの改修にあたっての基本的な視点や平成27年度から平成28年度にかけて改修基本計画の策定を行うことを内容とする改修方針を策定しました。 また、シビックセンター外装等調査及び改修工事の実施設計を行いました。	【成果】	【成果】
【課題】 社会的劣化及び物理的劣化に対応した改修工事を効率的、計画的に実施していく必要があります。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	B		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①わかりやすいサイン表示やトイレの利便性の向上を図られたい

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	現状維持
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

シビックセンターの改修基本計画を策定します。
外装等検証及び改修工事を実施します。

②　予算の増減内訳

シビックセンター外装等検証及び改修工事　　441,983千円

③　所要人員の考え方

0.1×2＝0.2(建築・電気技術)

④　現状維持の理由

シビックセンターの改修を計画的、効率的に実施する必要があります。

平成26年度 事務事業評価表【Ｂ様式】

1　事業の概要

事業番号	243	事業名	財政状況等の継続的な公表

基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】
	行財政運営	行財政運営	事務事業の見直し
個別計画			
所　　管	企画政策部	財政課	
目的	区の財政運営についての区民の理解を深めるため、区財政に係る資料を継続的に公表することで、公正性と透明性を高めます。		
手段	歳入・歳出に係る資料、財務諸表、主要事業の予算一覧など区の財政に係る資料を、継続的に公表します。		

2　取組状況

25年度	主な公表資料 ・当初予算資料（当初予算の概要、主要事業一覧表、補助金一覧表等） ・「文の京」の財政状況（歳入、歳出状況等） ・財務諸表（バランスシート等） ・区報による情報提供　予算執行（6月）、予算編成方針（9月）、 決算（11月）、当初予算案（2月） ・CATVによる公表　当初予算案（3月）
26年度	
27年度	

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	1,839	1,839				
特定財源	0	0				
一般財源	1,839	1,839				
所要人員 B	0.20	0.20				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	1,374	1,363				
総経費 E=A+D	3,213	3,202				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 24年度に引き続き迅速にホームページ等に公表することにより、より一層の透明性を高めることに努めました。	【成果】	【成果】
【課題】 今後も財政状況等を継続的に公表していくとともに、資料の作成に当たっては、区財政の現況と今後の財政運営について、区民の理解を深めていけるように工夫していく必要があります。	【課題】	【課題】

達成度	26年度	27年度	28年度
	A		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①

②

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	現状維持
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

25年度と同水準を維持します。

②　予算の増減内訳

増額はありません。

③　所要人員の考え方

事業規模が変わらないため変更はありません。

④　現状維持の理由

事業の対象、質及びコストに変更がないためです。

平成26年度 事務事業評価表【Ｂ様式】

1　事業の概要

事業番号	246	事業名	職員定数の適正化の推進

基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】
	行財政運営	行財政運営	簡素で効率的な組織
個別計画	行財政改革推進計画		
所　　管	総務部	職員課	
目的	簡素で効率的かつ機能的な組織体制に呼応した職員数を配置するため、組織の見直し及び各部署の事務量の変化に応じて、職員定数の適正化を進めていきます。		
手段	各組織の現状と課題をふまえ、既存事業の見直し、増員の抑制等徹底することにより、時代の変化に即した職員定数の適正化を図ります。		

2　取組状況

25年度	平成26年度の職員配置については、各部署から提出される所要人員要求及びヒアリングを通して、各課の現状と課題を把握し、定数を決定しました。証明書発行業務の委託化、スポーツ祭東京2013の終了に伴う担当組織の廃止等による定数減、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けての対応組織の設置、地域包括ケアシステムの構築及び認知症施策総合推進事業対応、児童虐待防止対応力の強化等による定数増を実施しました。
26年度	
27年度	

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	0	0				
特定財源	0	0				
一般財源						
所要人員 B	0.20	0.20				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	1,374	1,363				
総経費 E=A+D						

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 24年３月策定の行財政改革推進計画に基づいて、民間活力の活用、既存事業の見直し等を実施し、職員数の削減を行う一方、高度化、複雑化する行政需要に対応するために、組織の見直し及び各部署の事務量に応じた職員数の配置を行いました。	【成果】	【成果】
【課題】 本事業の実施にあたっては、国の制度改正等や行政需要の変化等を適格に捉えながら、各部署の事務量の増減や効率的な庁内体制の構築に呼応した職員数の適正化を推進していく必要があります。また、適正化の推進にあたっては、各部署とりわけ、行政組織を所掌する部署との情報共有や連携を図っていくことが必要です。	【課題】	【課題】

達成度	26年度	27年度	28年度
	A		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

②行財政改革推進計画の策定に伴う区民協議会の開催

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	改善・見直し
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

平成24年3月策定の行財政改革推進計画における「職員数の適正化の基本的な考え方」に基づき、職員定数の適正化を推進していきます。

②　予算の増減内訳

③　所要人員の考え方

2人×20%×6/12＝0.2人

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ｂ様式】

1　事業の概要

事業番号	247	事業名	行政コストの明確化

基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】
	行財政運営	行財政運営	受益と負担
個別計画			
所　　管	企画政策部	財政課	

目的	区民が利用する行政サービスに係る経費等を公表することにより、サービスの内容と区の負担についての区民の理解を深めることで、区民サービスの一層の充実及び区民間の負担の公平を図ります。
手段	事業ごとの行政コスト分析を行い、事業にかかる税負担額を公表するとともに、区民サービスの適切な負担を検討する。

2　取組状況

25年度	20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務諸表を作成し、公表しています。その中では「行政コスト計算書」を作成し、その分析を行って公表しました。
26年度	
27年度	

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	0	180				
特定財源	0	0				
一般財源	0	180				
所要人員 B	0.10	0.10				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	687	681				
総経費 E=A+D		861				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 総務省方式改訂モデルに基づく「行政コスト計算書」を作成し、行政コストの性質別割合及び目的別割合で分析を行うとともに、区民１人当たりの行政コスト計算書を作成した。	【成果】	【成果】
【課題】 現在、財務諸表は普通会計ベースで作成しているが、事業別コストは一般会計ベースで作成する。その際、財務諸表の総行政コストの算定の考え方と事業別コストの算定の考えを整理する必要がある。また、コスト計算の考え方について、共通ルールを検討する。	【課題】	【課題】

達成度	26年度	27年度	28年度
	B		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①総務省において「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月）が取りまとめられ、当該報告書において示された統一的な基準による財務諸表の作成が平成27年1月を目途に要請される予定です。
②なし

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	改善・見直し
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

財務諸表の総行政コストの算定の考え方と事業別コストの算定の考え等を整理し、適切なコスト分析を目指します。

②　予算の増減内訳

事業費は、監査法人からのアドバイス料を計上しています。

③　所要人員の考え方

変更はありません。

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ｂ様式】

1　事業の概要

事業番号	248	事業名	公有財産の有効活用

基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】
	行財政運営	行財政運営	安定的な財政基盤

個別計画			
所　　管	総務部	契約管財課	

目的	公有財産の有効活用により税収外の新たな歳入の確保を図ります。
手段	区有施設内のテナントや余裕のあるスペースについて、民間事業者等への貸付を入札等により行い、業者選定や貸付料を決定します。

2　取組状況

25年度	
26年度	
27年度	

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A						
特定財源						
一般財源		0				
所要人員 B		0.10				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	0	681				
総経費 E=A+D						

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】	【成果】	【成果】
【課題】	【課題】	【課題】

達成度	26年度	27年度	28年度

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①なし

②なし

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	現状維持
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

入札・契約手続、財産管理等がスムーズに行えるよう、財産所管課を支援し、さらなる歳入確保に取り組みます。

②　予算の増減内訳

③　所要人員の考え方

1人×0.1%×12/12月＝0.1人

④　現状維持の理由